

目 次

統計の窓 平成20年度茨城県統計グラフコンクール作品募集について	1
調査から 「平成17年茨城県物資流通調査」の結果について	3
平成19年商業統計調査結果（速報）	9
今月の主な動き	11
主要経済指標	13
人口	
1 人口・世帯	16
金融	
2 金融機関別実質預金・貸出残高	17
3 県内金融経済	17
労働	
4 産業別現金給与総額	18
5 産業別月末常用労働者数	18
6 産業別総実労働時間数	19
7 職業紹介状況	19
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9 実収入及び実支出	20・21
10 消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業	
11 農水産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(1) 生産指数	24・25
(2) 出荷指数	24・25
(3) 在庫指数	26・27
15 大口電力使用量	26
16 石油製品販売量	27
建築	
17 建築主別建築着工	28
18 着工新設住宅	28
企業経営	
19 企業倒産状況	29
福祉・生活	
20 文化施設利用状況	29
21 消費生活相談	30
22 生活保護	30
安全	
23 交通事故発生件数	31
24 自動車保険請求相談	31
25 刑法犯罪発生件数	32
26 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用にあたって

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — 零または該当数字のないもの |
| | 0 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | p 暫定数字 |
| | r 訂正数字 |
| | △ 減少または出超 |

第58回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞（第1部）

今月の表紙

常総市立水海道小学校 1年 柴崎 ひなたさん
村山 明友香さん

平成20年度茨城県統計グラフコンクール作品募集について

コンクールの概要

今月の本誌の表紙を御覧いただけただけでしょうか？表紙は、昨年の「茨城県統計グラフコンクール」で、県議会議長賞に輝いた小学校1年生の作品です。県では、県民の皆様に「統計」に親しんでいただくための一つの機会として、毎年、「統計グラフコンクール」を実施しており、今年もいよいよ作品募集の時期になりました。

このコンクールは、統計グラフを描いた作品をご応募いただくもので、本県では昭和25年度を第1回とする長い歴史を持っています。例年、多くの作品が寄せられており、本県の応募点数は、平成6年度から14年連続で日本一となっています。

また、昨年は応募総数5,083点の中から、特に優れた作品33点を全国コンクールに出品しました。その結果、1点が全国第1位にあたる「特選」を受賞し、特選を含む9点が入賞しました。本県の特選の受賞は、8年連続の快挙です。

近年、インターネットや各種メディアの普及によって、膨大な情報を容易に入手できるようになりましたが、その反面、その中から本当に必要な情報を選択し、データを読み解いていくのは、なかなか難しいのも事実です。

このような中で、統計グラフコンクールは、県民の皆様に統計について理解を深めていただくとともに、小・中学校の児童・生徒がグラフ作品づくりに取り組むことを通して、子供の頃から統計に慣れ親しみ、自ら考え、判断する力を伸ばし、社会とのかかわりを深くする良い機会になるものと考えられます。

また、グラフを完成させるまでの過程において、友達同士での協力や、家族の中での話し合いなども、より深まるのではないのでしょうか。

小・中学校の児童・生徒だけでなく、高校生、大学生や一般の方など、どなたでもご応募いただけます。作品のテーマも自由です。皆様からコンクールへの多数のご応募をお待ちしております。

なお、茨城県統計グラフコンクールの作品募集や過去の入選作品については、「いばらき統計情報ネットワーク」(<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/>)でも紹介しています。ぜひご覧ください。



昨年度の茨城県統計グラフコンクール応募状況

部 門	第1部 (小学1・2年)	第2部 (小学3・4年)	第3部 (小学5・6年)	第4部 (中学生)	第5部 (高校～一般)	パソコン統計 グラフの部 (小学生以上)	計
応募作品数	719	1,321	1,787	397	2	857	5,083 点
応募人数	1,341	2,770	4,431	1,110	2	2,063	11,717 人

平成20年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1 目的

統計知識の普及向上と統計教育の振興、統計の表現技術の研さん資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

2 主催・後援

主催：茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会
後援：茨城新聞社

3 部門及び応募資格

- 第1部……小学校1年生及び2年生の児童
- 第2部……小学校3年生及び4年生の児童
- 第3部……小学校5年生及び6年生の児童
- 第4部……中学校の生徒
- 第5部……高等学校以上の生徒・学生及び一般
パソコン統計グラフの部……小学校の児童以上

4 課題

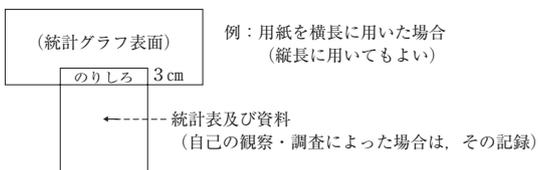
各部とも自由です。ただし、小学校4年生以下の児童については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。

5 応募方法

- (1) 用紙の大きさ
各部とも仕上げ寸法をB2判(72.8cm×51.5cm)とします。(用紙は貼り合わせでもB2判であれば可。)
- (2) 紙質・色彩
各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバー等は認めません。
- (3) 応募点数
制限しませんが、2枚以上にわたるシリーズものは認めません。
- (4) 合作の人数
1作品について5人以内とします。なお、学年が異なる児童生徒の合作も可能ですが、その場合は、上位の学年に対応する部門に応募してください。
- (5) 送付先
① 第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)
中央地区(水戸教育事務所管内) ひたちなか市立磯崎小学校
県北地区(県北教育事務所管内) 日立市立櫛形小学校
県東地区(鹿行教育事務所管内) 鉾田市立大和田小学校
県南地区(県南教育事務所管内) つくば市立今鹿島小学校
県西地区(県西教育事務所管内) 常総市立五箇小学校
② 第5部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)
県企画部統計課(水戸市笠原町978-6 TEL 029-301-2637)
- (6) 締切日
平成20年9月1日(月)
※ なお、第1～4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品については、学校を通じて出品することになりますので、各地区の締切日は(5)の各学校に問合せてください。

6 応募上の注意

- (1) 応募作品は、自分で創作したものに限り、第三者(応募者以外の者)が作成したイラストや写真を使用しないでください。(利用許諾の有無にかかわらず、第三者が作成した著作物の全部又は一部の使用を禁止します。著作権フリーのイラスト、写真等も使用できませんので注意してください。)
- (2) 応募作品の裏面に、住所(学校を通じて応募する児童、生徒、学生の場合は省略可)、氏名、所属の学校名・学年(児童・生徒・学生の場合は)を明記すること。ただし、小・中学校の児童生徒については、所定の様式(※統計課HP「いばらき統計情報ネットワーク」からダウンロード可能)により作品裏面右下に貼付すること。なお、住所、氏名、学校名は正しい字体で書き(略字は使わない)、必ず「ふりがな」をつけること。
- (3) 自己の観察又は調査の結果をもとにグラフを作成した場合は、その記録を必ず別紙として貼付すること。
- (4) 自己の観察又は調査によらずに、他からの資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに、統計表(取材資料)を別紙として貼付すること。



- (6) 観察・調査の記録及び統計表(取材資料)はB5判(25.7cm×18.2cm)又はA4判(29.7cm×21.0cm)の用紙に書き、作品の裏面下部に3cmの「のりしろ」で右図のように貼付すること。
- (7) パソコン統計グラフの部の作品については、使用した機種・ソフト・プリンター名を作品の裏面に明記すること。

7 作品の審査

- (1) 審査方法
 - ① 地区審査……第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品について地区審査会(各教育事務所地域区分)で審査します。
 - ② 県審査……地区審査で入選した作品と第5部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)について県審査会で審査します。
- (2) 審査員
学識経験者、教職員及び行政機関等の職員

8 入選区分及び賞

- (1) 入選
 - ① 知事賞 (各部1点)
 - ② 県議会議長賞 (各部1点)
 - ③ 県教育長賞 (各部2点[5部については高等学校の生徒、パソコン統計グラフの部については小学校、中学校及び高等学校の児童・生徒])
 - ④ 茨城新聞社長賞 (各部1点)
 - ⑤ 県統計協会総裁賞 (各部5点)
 - ⑥ 県統計協会会長賞 (各部10点)
- (2) その他
 - ① 県企画部長賞 (地区審査会で選出された県審査会出品作品のうち、入選以外の作品)
 - ② 情報教育研究部長賞 (県審査会出品作品以外で1～4部及びパソコン統計グラフの部[小・中学生]各部地区10点)
 - ③ 奨励賞 (上記以外の応募作品)
- (3) 学校に対する賞
 - ① 優秀校賞 (小学校10校、中学校5校)
 - ② 奨励校賞 (小学校25校、中学校5校)

9 入選作品の発表

入選作品(上記8(1))は平成20年9月下旬に公表し、第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)については各地区の情報教育研究部長及び所属学校長に、第5部(高校生)及びパソコン統計グラフの部(高校生)については所属学校長に、大学生及び一般については本人あてに、それぞれ通知するとともに、県企画部統計課のホームページ及び入選作品集等に掲載します。なお、入選作品のなかった学校には文書による通知はいたしませんので、県企画部統計課ホームページで御確認ください。
また、発表に当たっては、作品ごとにテーマ(作品名)、制作者の氏名、制作者の居住地町村名(一般の場合)、所属する学校名と学年(児童、生徒、学生の場合)を掲載します。

10 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀と認められる作品を第1部～第5部及びパソコン統計グラフの部について、各部8点以内を全国コンクールへ出品します。

11 表彰

入選作品(上記8(1))及び学校に対する賞(上記8(3))の表彰については、別途通知します。

12 作品展示

入選作品展を開催し入選作品(上記8(1))を展示するとともに、巡回展示会場(県内各小・中学校)で前年度県審査会審査作品(8(1)及び8(2)①)を展示します。

13 応募作品の帰属

応募作品のうち、県審査会審査作品(上記8(1)及び8(2)①)の著作権は、茨城県に帰属します。なお、全国コンクールで特選又は入選を受賞した作品の著作権は(財)全国統計協会連合会に帰属します。また、入選作品は、統計の普及啓発及び県事業の推進のため、その全部又は一部を場合によっては加工の上、印刷物やホームページ等で使用することがあります。

15 応募等の問合せ先

茨城県企画部統計課普及情報グループ
(TEL 029-301-2637 ダイヤルイン)



～「平成17年茨城県物資流通調査」の結果について～

製造業は県外への出荷が多く、 商業及びサービス業は県内への販売が多い

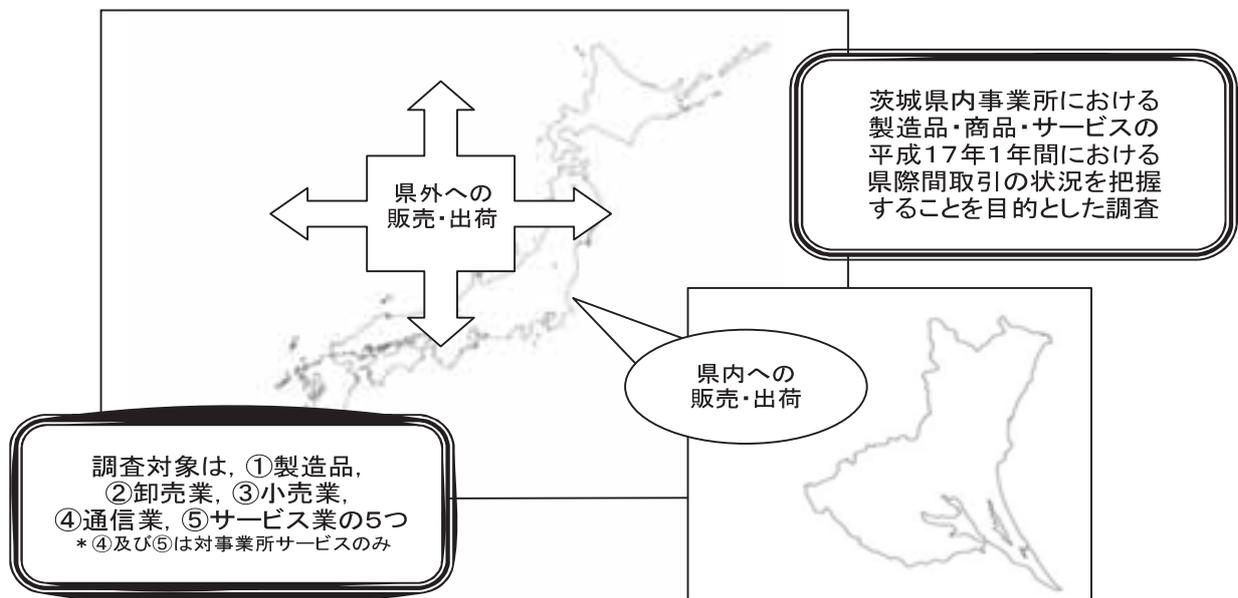
平成18年7～9月に実施した「平成17年茨城県物資流通調査」の結果がまとまりましたので、その概要を報告します。

【調査結果の概要】

産業	項目	仕入（生産）			販売（出荷）				
		金額 (億円)	仕入先地域別割合（%）		金額 (億円)	販売先地域別割合（%）			
			計	県内		県外	計	県内	県外
製造業		67,613	(調査項目なし)			57,645	100.0	17.9	82.1
商業	卸売業	9,398	100.0	31.6	68.4	10,497	100.0	84.8	15.2
	小売業	3,434	100.0	23.9	76.1	4,133	100.0	96.6	3.4
サービス業	通信業		(調査項目なし)			897	100.0	68.9	31.1
	サービス業		(調査項目なし)			2,781	100.0	79.0	21.0

※上表の金額は、有効回答の単純集計値であり、各産業の平成17年中の県内仕入・販売額ではない。

【調査の概要】



対象期間	平成17年1月1日～12月31日
実施期間	平成18年7月1日～9月30日
調査方式	郵送自計方式
抽出方法	層別無作為抽出法
根拠法令	茨城県物資流通調査規則
調査周期	昭和55年～5年に1度実施

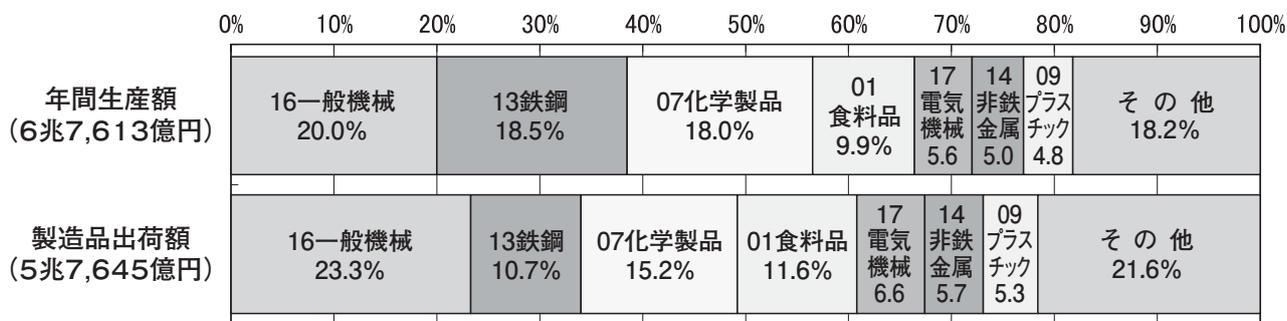
産業	項目	対象事業所数	有効回答率(%)
製造業		1,615	46.7
商業	卸売業	1,140	50.4
	小売業	1,136	45.6
サービス業	通信業	65	54.8
	サービス業	985	62.4

※製造業は、経済産業省との共同調査であり、上表値は国+県実施分である。

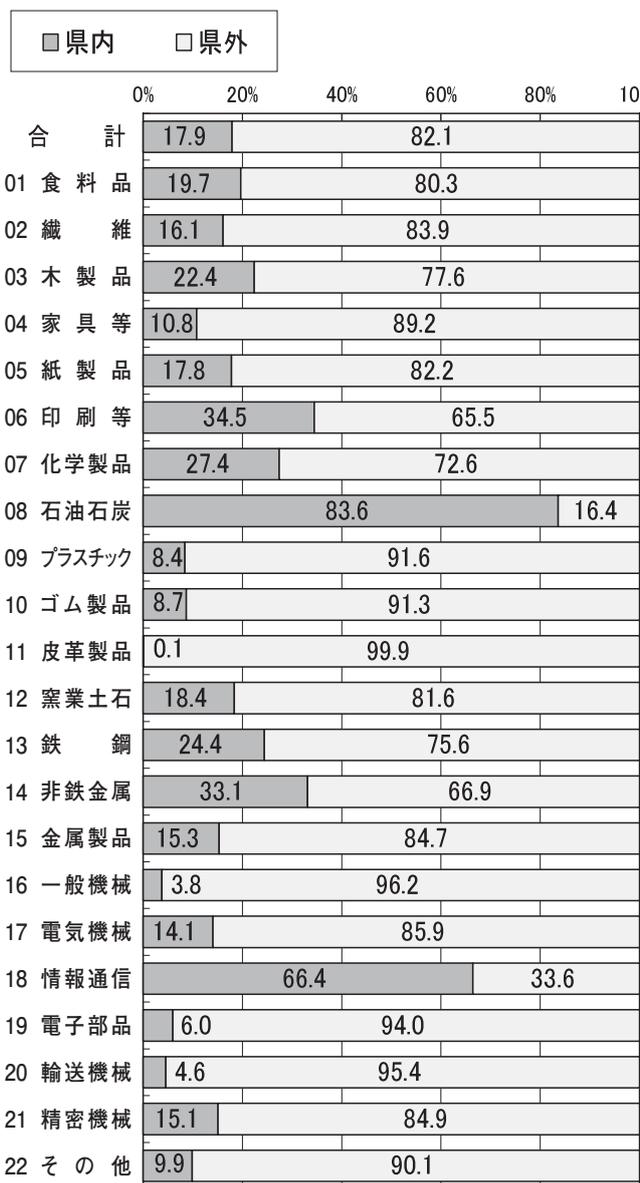
【調査結果の詳細】

1) 製造業

▼図1-1：年間生産額・製造品出荷額の品目別内訳



▼図1-2：年間出荷額の出荷先地域別内訳



(年間生産額・製造品出荷額の品目別内訳)

→図1-1参照

年間生産額は6兆7,613億円であった。品目別にみると、「16一般機械」が20.0%で最も大きく、次いで「13鉄鋼」,「07化学製品」と続き、この上位3品目で年間生産額の半分以上を占めている。これに、「01食料品」,「17電気機械」,「14非鉄金属」及び「09プラスチック製品」を加えた7品目で、生産額全体の8割を超える。

これに対し、製造品出荷額は5兆7,645億円であり、これは年間生産額の85.3%にあたる。品目別では、生産額と同様「16一般機械」が23.3%で最も大きく、次いで「07化学製品」,「01食料品」,「13鉄鋼」,「17電気機械」の順となっている。出荷額においても、上位3品目の計で全体の約半分を占めている。

(年間出荷額の出荷先地域別内訳)

→図1-2参照

次に、製品出荷額を出荷先地域別に見てみると、製造品出荷額5兆7,645億円のうち、県内への出荷額は1兆292億円(17.9%)、県外への出荷額は4兆7,353億円(82.1%)であった。品目別では、「08石油・石炭製品(県内83.6%, 県外16.4%)」及び「18情報通信機械(県内66.4%, 県外33.6%)」を除く全ての品目で、県外出荷率が60%を超えた。

(品目別出荷先都道府県順位) →図1-3参照

また、県外へのお荷先を都道府県別に見てみると、製造業全体では東京都が9.4%と最も高く、次いで千葉県が6.9%、神奈川県が6.8%の順で、この3都県で県外お荷額の約1/4(23.1%)を占めている。また、国外へのお荷は25.3%であった。

品目別のお荷先1位の都道府県は、東京都が22品目中10品目を占め圧倒的に多い。東京都以外では、千葉県、神奈川県、埼玉県が3品目ずつ、愛知県も「13 鉄鋼」、「20 輸送機械」の2品目で1位となった。

▼図1-3：品目別お荷先都道府県順位

項目 品目分類	お荷額 県外+国外 (億円)	都道府県別割合								
		計 (%)	1 位		2 位		3 位		その他の 都道府県	国外
			県名	割合	県名	割合	県名	割合		
合計	47,353	100.0	東京都	9.4	千葉県	6.9	神奈川県	6.8	51.6	25.3
01 食料品	5,367	100.0	東京都	16.4	千葉県	12.7	埼玉県	12.2	58.4	0.3
02 繊維	186	100.0	東京都	29.5	静岡県	11.6	神奈川県	8.3	45.4	5.2
03 木製品	224	100.0	東京都	27.6	千葉県	13.6	埼玉県	13.3	41.2	4.3
04 家具等	320	100.0	東京都	18.8	愛知県	8.4	神奈川県	8.3	63.8	0.7
05 紙製品	878	100.0	埼玉県	13.9	千葉県	12.4	神奈川県	10.4	62.8	0.5
06 印刷等	156	100.0	埼玉県	42.6	東京都	32.1	千葉県	4.8	20.1	0.4
07 化学製品	6,363	100.0	千葉県	9.9	東京都	8.3	栃木県	7.0	55.6	19.2
08 石油石炭	63	100.0	千葉県	48.6	栃木県	10.2	大阪府	8.4	28.7	4.1
09 プラスチック	2,818	100.0	神奈川県	10.9	埼玉県	9.6	東京都	7.2	57.9	14.4
10 ゴム製品	346	100.0	神奈川県	12.2	大阪府	11.8	埼玉県	10.2	60.6	5.2
11 皮革製品	10	100.0	東京都	50.9	神奈川県	25.3	千葉県	7.9	13.8	2.1
12 窯業土石	1,209	100.0	東京都	17.8	埼玉県	9.6	神奈川県	7.4	55.2	10.0
13 鉄鋼	4,657	100.0	愛知県	8.6	千葉県	8.0	東京都	6.4	49.6	27.4
14 非鉄金属	2,215	100.0	神奈川県	10.9	東京都	9.3	千葉県	8.7	55.3	15.8
15 金属製品	1,624	100.0	東京都	15.6	神奈川県	9.9	埼玉県	9.9	51.8	12.8
16 一般機械	12,969	100.0	東京都	5.6	千葉県	4.0	神奈川県	3.9	38.4	48.1
17 電気機械	3,283	100.0	東京都	12.6	神奈川県	6.3	大阪府	4.9	49.5	26.7
18 情報通信	482	100.0	東京都	27.6	大阪府	20.9	神奈川県	13.8	28.1	9.6
19 電子部品	1,718	100.0	千葉県	7.4	東京都	7.4	大阪府	5.9	49.1	30.2
20 輸送機械	923	100.0	愛知県	46.9	神奈川県	9.4	広島県	7.3	27.0	9.4
21 精密機械	836	100.0	埼玉県	13.3	東京都	6.5	神奈川県	5.5	25.2	49.5
22 その他	706	100.0	栃木県	14.0	群馬県	12.7	東京都	10.7	44.7	17.9

2) 卸売業、小売業

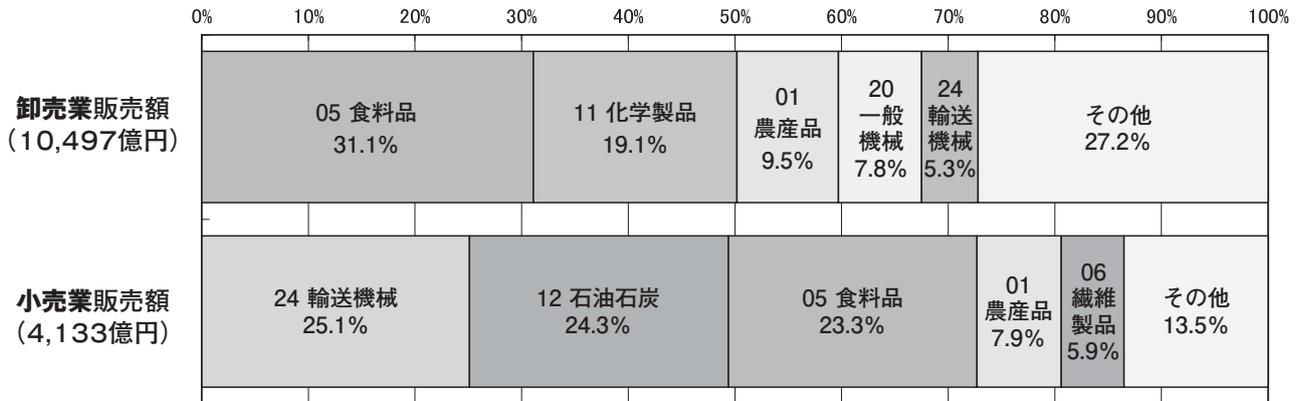
(販売額の品目別内訳) →図2-1参照

卸売業の商品仕入額は9,398億円、商品販売額は1兆497億円で、マージン額(販売額-仕入額)は1,099億円、マージン率(マージン額/仕入額×100)は11.7%であった。商品販売額の構成比を品目別にみると、「05 食料品」の割合が最も多く、全体の3割を超えており、続く「11 化学製品」を併せた2品目で全体の約半分を占めた。

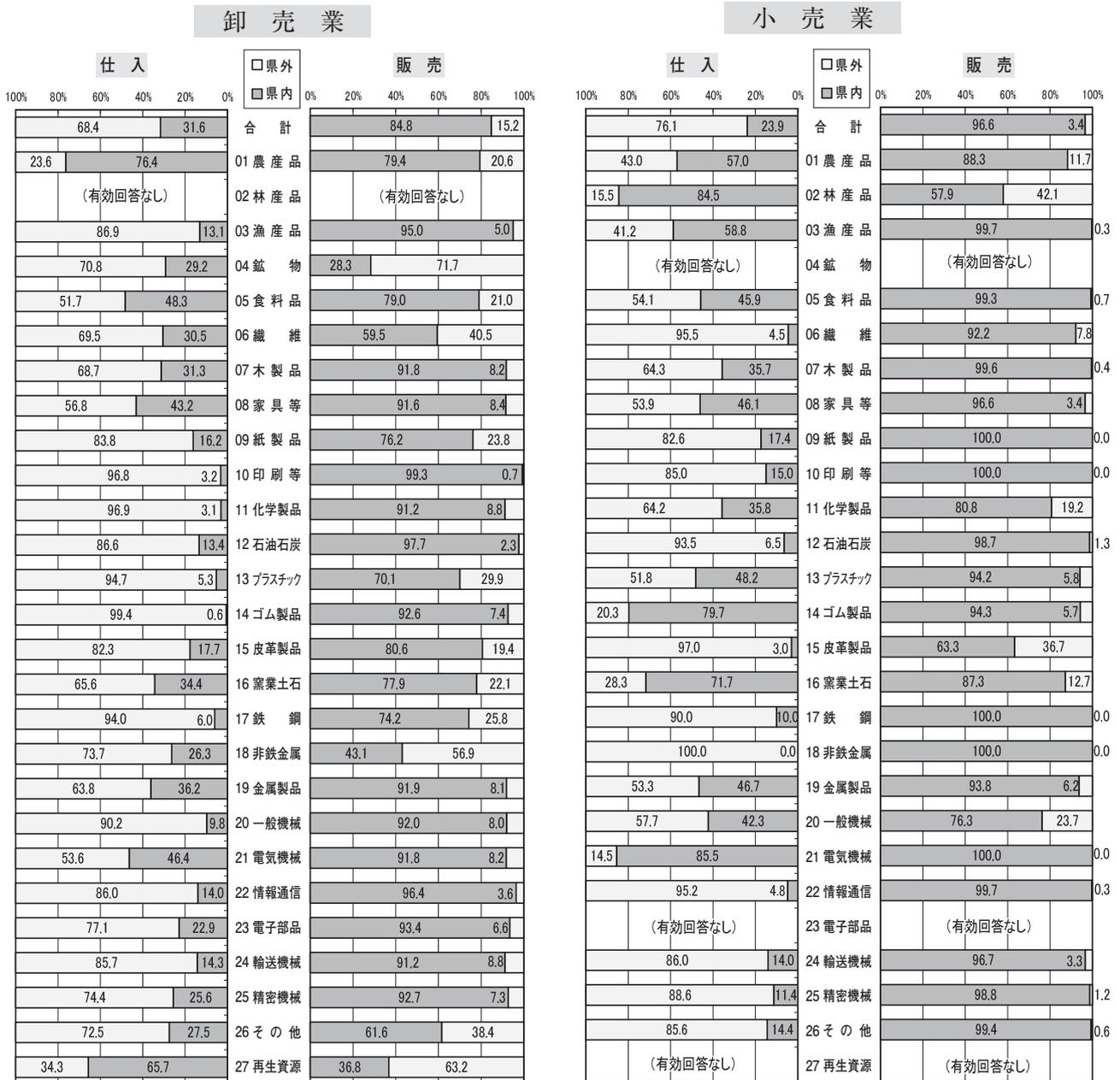
小売業の商品仕入額は3,434億円、商品販売額は4,133億円で、マージン額は699億円、マージン率は20.4%であった。商品販売額の構成比を品目別にみると、「24 輸送機械」、「12 石油・石炭製品」、「05 食料品」の順で割合が多く、この3品目で全体の7割を超えた。

■調査から

▼図2-1：販売額の品目別内訳



▼図2-2：年間仕入額・販売額の地域別内訳

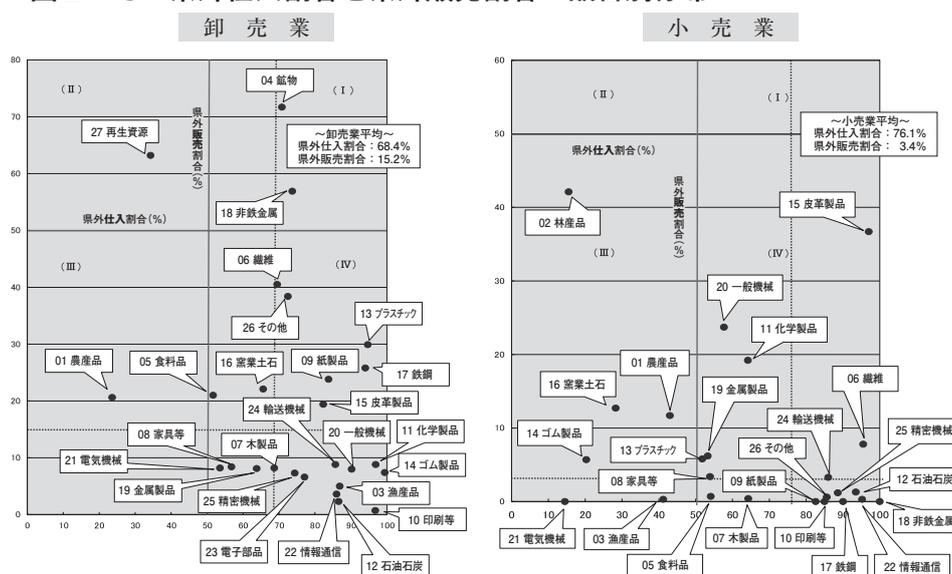


(年間仕入額・販売額の地域別内訳) →図2-2参照

次に、仕入・販売先地域別に見ていくと、卸売業〔仕入〕は、県内からが31.6%、県外からが68.4%だった。品目別に見てみると、「14 ゴム製品」及び「11 化学製品」、「10 印刷・製版・製本」、「13 プラスチック製品」、「17 鉄鋼」、「20 一般機械」の6品目は、特に県外仕入割合が高く9割を超えている。一方、卸売業〔販売〕は、仕入とは逆に、県外割合は低く、県内割合が高い（県外15.2%、県内84.8%）。品目別に見てみると、「10 印刷・製版・製本」、「12 石油・石炭製品」、「22 情報通信機械」の3品目は特に県内割合が大きい。

一方、小売業〔仕入〕は、県内からが23.9%、県外からが76.1%だった。品目別に見てみると、農林水産業関係（01～03）では3品目全てで県外仕入割合が50%未満なのに対し、製造業関係（05～26）では「21 電気機械」、「14 ゴム製品」、「16 窯業・土石製品」を除く全ての品目で県外仕入割合が50%を超えた。小売業〔販売〕では、仕入とは逆に県外割合は低く、県内割合が高い（県外3.4%、県内96.6%）。品目別に見てみると、「02 林産品」や「15 皮革製品」、「20 一般機械」の3品目は県外販売割合が比較的大きいが、それ以外の品目は20%未満だった。

▼図2-3：県外仕入割合と県外販売割合の品目別分布



(県外仕入割合と県外販売割合の品目別分布)

卸売業では、県外仕入割合は68.4%、県外販売割合は15.2%であり、小売業では、県外仕入割合は76.1%、県外販売割合は3.4%であった。

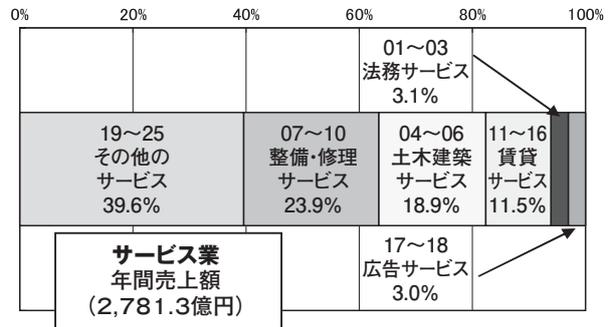
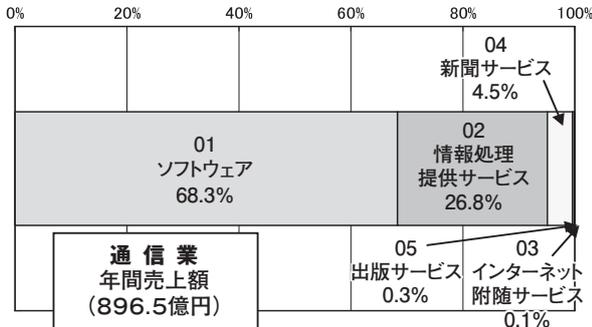
また、各品目を県外仕入割合と県外販売割合の大きさによって4つのグループに区分し、仕入・販売の形態を整理すると次のようになった。

- ・グループⅠ（県外仕入割合、県外販売割合がともに50%を超える）…「相互流通型」
該当したのは、卸売業の「04 鉱物」及び「18 非鉄金属」だけである。
- ・グループⅡ（県外仕入割合は50%未満、県外販売割合が50%を超える）…「商品供給型」
該当したのは、卸売業「27 再生資源」のみである。
- ・グループⅢ（県外仕入割合、県外販売割合がともに50%未満）…「自給自足型」
該当したのは、卸売業では「01 農産品」のみ、小売業では「01 農産品」及び「02 林産品」、「03 漁産品」、「14 ゴム製品」、「16 窯業・土石製品」、「21 電気機械」の6品目である。
- ・グループⅣ（県外仕入割合が50%を超え、県外販売割合が50%未満）…「商品消費型」
今回の調査結果では、大部分の品目がこのグループに属している。

■調査から

3) 通信業，サービス業

▼図3-1：年間売上額のサービス種別内訳



▼図3-2：年間売上額の地域別内訳

	県内	県外
通信業合計	68.9	31.1
01 ソフトウェア	60.1	39.9
02 情報処理・提供	85.5	14.5
03 インターネット附随	100.0	0.0
04 新聞サービス	100.0	0.0
05 出版サービス	100.0	0.0
06 映像音声文字情報	(有効回答なし)	
サービス業合計	79.0	21.0
01 法律・特許事務所	100.0	0.0
02 司法書士事務所	98.8	1.2
03 公認会計・税理士	97.6	2.4
04 土木建築サービス	70.9	29.1
05 機械設計サービス	59.4	40.6
06 他の専門サービス	92.9	7.1
07 自動車整備サービス	83.5	16.5
08 機械修理サービス	76.0	24.0
09 電気機械器具修理	46.5	53.5
10 その他修理サービス	67.3	32.7
11 物品賃貸サービス	97.1	2.9
12 産業用機械等賃貸	58.3	41.7
13 事務用機器等賃貸	95.0	5.0
14 自転車賃貸サービス	97.9	2.1
15 スポーツ・娯楽品賃貸	100.0	0.0
16 その他の物品賃貸	93.1	6.9
17 広告代理サービス	87.4	12.6
18 その他広告サービス	80.8	19.2
19 速記・入力・複写	100.0	0.0
20 商品検査サービス	24.1	75.9
21 計量証明サービス	55.8	44.2
22 建物サービス	94.6	5.4
23 民営職業紹介	99.9	0.1
24 警備サービス	96.3	3.7
25 他に分類されない	85.9	14.1

(年間売上額のサービス種別内訳) →図3-1 参照

通信業の年間売上額は896.5億円で、サービス種別に見ると、「01 ソフトウェア」の割合が最も多く全体の約7割を占めている。次いで割合の多い「02 情報処理・提供サービス」を併せた2業種で、全体の9割を超えている。

サービス業の年間売上額は2,781.3億円で、サービス種別に見ると、「19~25 その他のサービス」(データ入力、商品検査、民営職業紹介業等)の割合が39.6%で最も多く、次いで「07~10 整備・修理サービス」が23.9%、「04~06 土木建築サービス」が18.9%、「11~16 賃貸サービス」が11.5%であった。

(年間売上額の地域別内訳) →図3-2 参照

通信業では、約7割が県内への売上であり、県外への売上は31.1%であった。サービス種別に見てみると、「03 インターネット付随サービス」、「04 新聞サービス」及び「05 出版サービス」では県内売上割合が100.0%だったのを始め、全てのサービスで県内売上割合が6割を超えた。

サービス業では、約8割が県内への売上であり、県外への売上は21.0%であった。サービス種別に見てみると、「01 法律・特許事務所」や「15 スポーツ・娯楽用品賃貸サービス」等で県内売上割合が100%だったのを始め、25種中19種のサービスで県内売上割合が7割を超えている。反対に、「20 商品検査サービス」では県外への売上割合が7割を超えた。

※本調査の結果報告書(全文)は「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載しておりますので、御参照下さい。

→URL：<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/syogyo/busshi17/index.html>

平成19年商業統計調査結果（速報）

～売場面積の増加が、年間商品販売額を下支え～

商業事業所を対象として5年ごとに実施する、商業統計調査の調査結果がまとまりました。

卸売業・小売業ともに事業所数は減少していますが、小売業ではスーパーマーケットやドラッグストアに代表される、セルフサービスを取り入れた業態が増加しており、これらの売場面積の増加が販売額を下支えしているように思われます。

1 年間商品販売額

年間商品販売額は、6兆6804億156万円で、前回と比較して0.4%の増加となった。そのうち卸売業は3兆7883億3992万円で1.0%の増加、小売業は2兆8920億6164万円で0.3%の減少であった。

○産業小分類別の状況（卸売業・小売業別）

(1) 増加した主な業種と減少した主な業種

・卸売業は業種別にみると16業種のうち増加したのは8業種、減少したのは8業種であった。前回と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

業種名	増減額(万円)	増減率(%)
鉱物・金属材料	11,059,970	40.8
電気機械器具	7,963,529	13.7
衣服・身の回り品	4,610,080	198.6

《減少した主な業種》

業種名	増減額(万円)	増減率(%)
食料・飲料	△9,879,325	△19.9
農畜産物・水産物	△6,855,259	△10.0
建築材料	△4,212,411	△11.9

・小売業は業種別にみると28業種のうち増加したのは11業種、減少したのは17業種であった。前回と比較し変動額の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

業種名	増減額(万円)	増減率(%)
燃料	8,795,824	26.4
その他の食料品	3,419,747	10.3
各種食料品	2,857,676	7.3

《減少した主な業種》

業種名	増減額(万円)	増減率(%)
自動車	△12,323,276	△31.5
百貨店、総合スーパー	△2,889,437	△14.6
酒	△1,827,642	△29.0

(2) 構成比の高い主な業種

《卸売業》

業種名	年間商品販売額(万円)	構成比(%)
電気機械器具	66,006,466	17.4
農畜産物・水産物	61,922,933	16.3
食料・飲料	39,718,143	10.5

《小売業》

業種名	年間商品販売額(万円)	構成比(%)
各種食料品	42,256,317	14.6
燃料	42,097,418	14.6
その他の食料品	36,464,001	12.6

2 事業所数

事業所数は、31,074事業所で、前回と比較して10.3%の減少となった。

○産業小分類別の状況（卸売業・小売業別）

(1) 増加した主な業種と減少した主な業種

・卸売業は業種別に見ると、各種商品卸売業だけが増加し、その他の15業種はすべて減少した。前回調査と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した業種》

業種名	増減数	増減率(%)
各種商品	1	4.2

《減少した主な業種》

業種名	増減数	増減率(%)
建築材料	△177	△15.9
食料・飲料	△162	△19.3
電気機械器具	△92	△22.7

・小売業は業種別にみると28業種のうち増加したのは2業種、減少したのは25業種、増減なしが1業種であった。前回と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

業種名	増減数	増減率(%)
他に分類されない	214	8.5
その他の織物・衣服・身の回り品	6	1.0

《減少した主な業種》

業種名	増減数	増減率(%)
菓子・パン	△392	△20.9
自動車	△305	△15.1
酒	△302	△23.2

●今月の主な動き ●

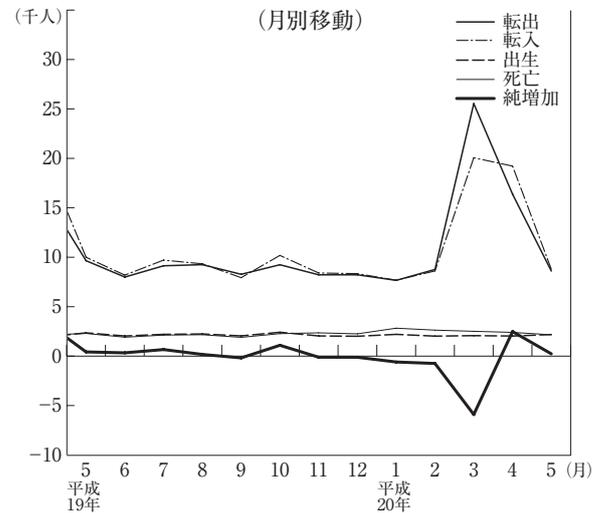
今月の主な動き

■人口 (20年6月1日現在)

5月の概況

推計人口 2,967,048人 (対前月 217人)
 (男 1,475,849人, 女 1,491,199人)
 〈内訳〉 自然動態 25人
 (出生 2,152人 死亡 2,127人)
 社会動態 192人
 (転入 8,721人, 転出 8,529人)
 世帯数 1,071,282世帯 (対前月 1,244世帯)

人口



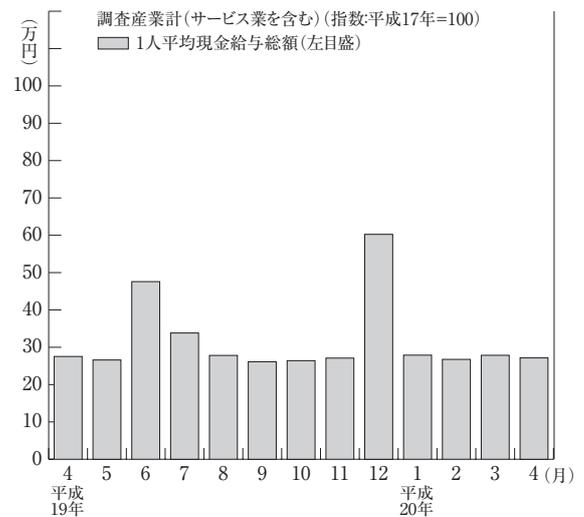
■賃金・労働時間・雇用 (20年4月)

現金給与総額 271,547円 (△2.5%)
 きまって支給する給与 267,522円 (△1.1%)
 特別に支払われた給与 4,025円

総実労働時間 156.0時間 (△1.0%)
 所定内労働時間 143.8時間 (△4.0%)
 所定外労働時間 12.2時間 (△2.4%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



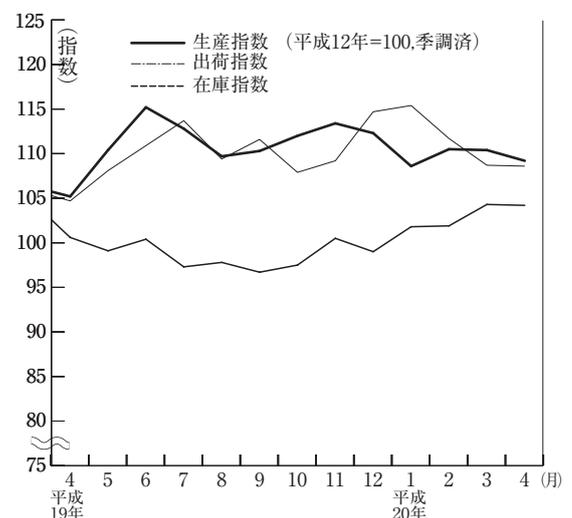
■鉱工業指数 (20年4月) (季調済, H12年=100)

生産 109.2 (前月比 △1.1%, 前年同月比 3.8%)
 上昇…化学工業, 輸送機械工業等
 低下…電子部品・デバイス工業, 非鉄金属工業, 情報通信機械工業等

出荷 108.6 (前月比 △0.1%, 前年同月比 4.9%)
 上昇…輸送機械工業, 化学工業等
 低下…一般機械工業, 情報通信機械工業, 鉄鋼業等

在庫 104.2 (前月比 △0.1%, 前年同月比 4.3%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 化学工業等
 低下…電気機械工業, 食料品・たばこ工業, 非鉄金属工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (20年5月) (県平均, H17=100)

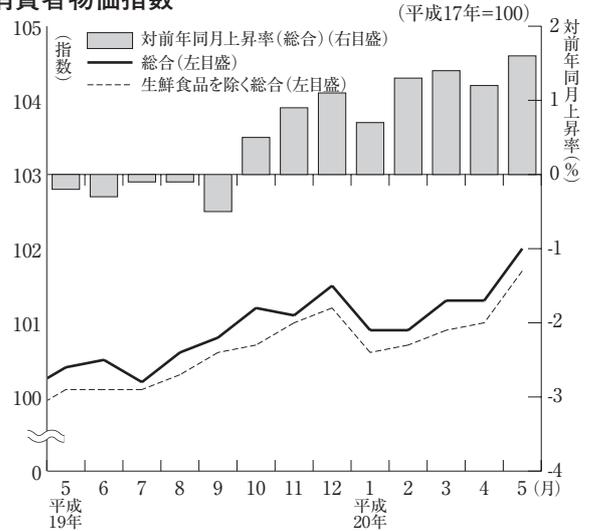
総合 102.0 (前月比0.7%, 前年同月比1.6%)

上昇した項目…自動車等関係費, 生鮮果物

下落した項目…生鮮野菜, 衣料

生鮮食品を除く総合 101.7 (前月比 0.7%, 前年同月比 1.6%)

消費者物価指数



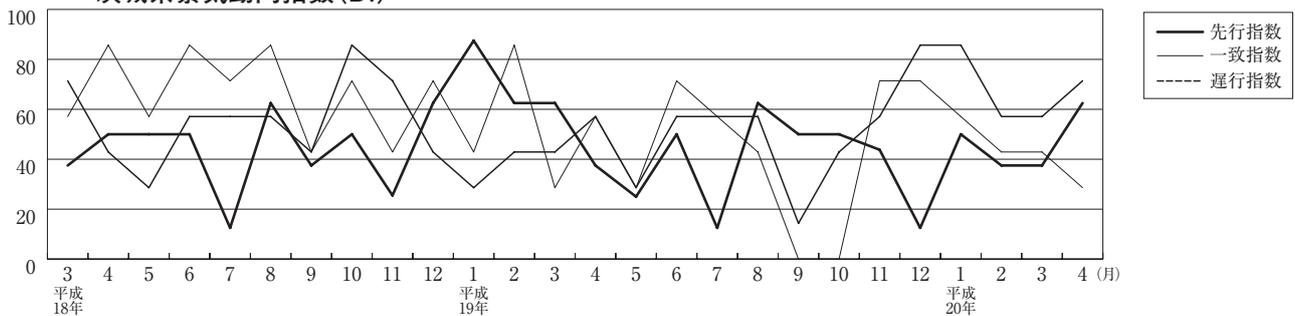
■ 費目別指数

区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	102.0	0.7	1.6	保健医療	103.1	0.0	△0.6
食料	103.7	0.3	2.6	交通・通信	102.3	4.2	2.8
住居	99.9	0.0	0.2	教育	103.1	0.0	1.6
光熱・水道	110.0	0.2	5.9	教養娯楽	97.8	0.6	0.6
家具・家事用品	94.8	0.1	△2.6	諸雑費	101.4	△0.1	0.4
被服及び履物	105.3	△0.5	2.1	生鮮食品を除く総合	101.7	0.7	1.6

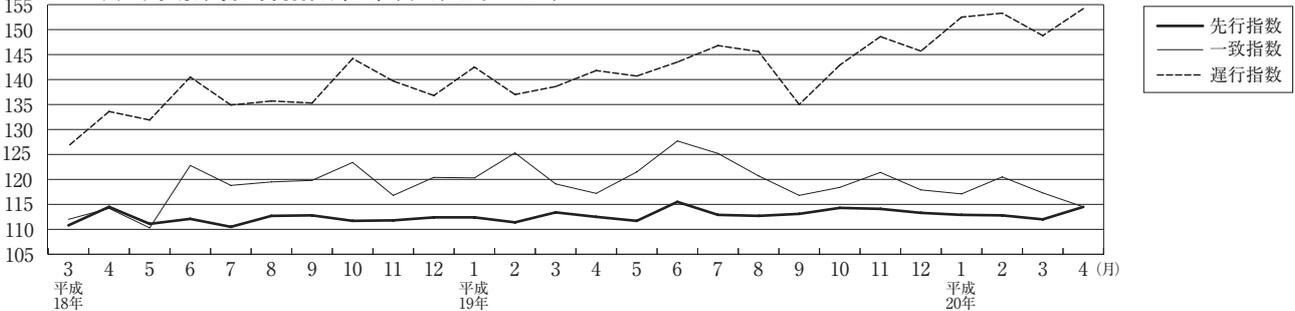
(平成17年=100)

■ 景気動向・総合指数 (20年4月)

(%) 茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 62.5% (確報値)

一致指数 28.6% (確報値)

遅行指数 71.4% (確報値)

4月の景気動向指数の一致指数は、2か月連続50.0%を下回った。

これは、「茨城県管内輸入額」及び「機械工業生産指数」がマイナスからプラスに転じたものの、「鉱工業生産指数」が4か月連続マイナス、「投資財出荷指数」が2か月連続マイナス、「有効求人数」、「大口電力使用量」及び「百貨店販売額」がプラスからマイナスに転じ、7系列中5系列がマイナスとなったためである。

一方、経済部門別にみると、労働関連の指標は、採用している5系列中4系列（「所定外労働時間（製造業）」、「新規求人数」、「有効求人数」及び「常用雇用指数（製造業）」）がマイナスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H12=100)

先行指数 114.5 (確報値) 対前年同月比 1.8%

一致指数 114.5 (確報値) 対前年同月比 △2.2%

遅行指数 154.2 (確報値) 対前年同月比 4.4%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	…	—	—
19. 6	1 057 065	2 969 876	0.01	475 833	980 581	11.6	1.05	9 858	71.4	127.7
7	1 058 072	2 970 193	0.02	338 251	969 744	11.7	1.01	10 481	57.1	125.2
8	1 059 218	2 970 838	0.01	278 170	970 090	11.0	0.99	10 661	42.9	120.7
9	1 060 026	2 970 993	△0.01	261 126	978 107	11.4	0.98	9 812	0.0	116.8
10	1 060 453	2 970 800	0.04	264 098	976 553	11.5	0.93	9 990	0.0	118.4
11	1 062 034	2 971 873	0.00	271 038	981 538	11.7	0.94	9 581	71.4	121.4
12	1 063 148	2 971 747	0.00	602 445	979 373	11.7	0.91	9 175	71.4	117.9
20. 1	1 063 585	2 971 616	△0.02	278 923	976 680	10.8	0.93	8 972	57.1	117.1
2	1 064 001	2 971 011	△0.03	267 560	972 972	12.0	0.92	8 536	42.9	120.5
3	1 064 488	2 970 259	△0.20	278 546	961 351	12.5	0.92	8 199	42.9	117.3
4	1 064 601	2 964 380	0.08	271 547	979 404	12.2	0.94	8 137	28.6	114.5
5	1 070 038	2 966 831	0.01	…	…	…	0.97	9 299	…	…
6	1 071 282	2 967 048	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在, 人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は, その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成17年=100	
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19	12 777	0.01	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—
19. 6	12 775	0.14	465 730	140.5	103.2	100.9	1.07	3.7	81.8	105.3
7	12 777	0.10	387 373	116.8	103.3	101.9	1.07	3.6	63.6	104.7
8	12 778	△0.30	284 336	85.8	103.2	99.1	1.06	3.8	63.6	105.7
9	12 775	0.19	273 008	82.3	103.3	101.9	1.05	4.0	54.5	104.8
10	12 777	0.03	275 294	83.0	103.4	104.7	1.02	4.0	63.6	105.5
11	12 778	△0.06	290 302	87.6	103.8	106.6	0.99	3.8	45.5	104.8
12	12 777	△0.25	597 546	180.2	103.8	107.5	0.98	3.8	59.1	104.4
20. 1	12 774	…	282 082	85.1	103.4	99.1	0.98	3.8	18.2	103.7
2	p12 773	…	274 521	82.9	103.3	104.7	0.97	3.9	63.6	104.8
3	p12 768	…	285 224	86.3	102.9	108.5	0.95	3.8	27.3	102.4
4	p12 771	…	281 700	85.0	104.2	106.6	0.93	4.0	30.0	101.7
5	p12 768	…	277 395	83.7	104.5	99.1	0.92	4.0	p 30.0	p 103.3
6	p12 771	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在, 人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成17年	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	110.3	109.3	99.1	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194
19. 6	115.2	110.9	100.4	1 143 614	28 912	133 274	72 849	78	107 729	27
7	112.8	113.7	97.3	1 111 940	20 765	132 592	72 816	111	121 771	12
8	109.7	109.4	97.8	1 066 971	22 400	132 441	72 880	94	103 534	26
9	110.3	111.6	96.7	1 090 134	33 290	132 007	73 428	72	83 708	7
10	112.0	107.9	97.5	1 148 103	33 937	131 906	72 668	102	122 109	15
11	113.4	109.2	100.5	1 095 499	17 234	132 120	72 895	84	90 566	15
12	112.3	114.7	99.0	1 073 295	21 558	134 264	73 628	72	100 856	11
20. 1	108.6	115.4	101.8	1 010 054	16 236	133 352	73 237	97	112 458	16
2	110.5	111.7	101.9	1 082 248	19 567	133 415	73 192	81	93 281	19
3	110.4	108.7	104.3	1 114 803	22 911	133 744	74 344	82	110 192	12
4	109.2	108.6	104.2	1 112 030	17 066	135 233	73 958	84	111 203	14
5	…	…	…	1 046 536	12 621	134 679	73 793	70	88 293	11
6	…	…	…	…	20 446	…	…	…	…	24
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成17年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成17年	100.0	100.0	99.2	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	104.5	104.6	102.7	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	…	812 777	545 043	r 417 639	123 570	4 632 613
19. 6	106.9	107.6	103.1	25 354	7 878	758 370	540 216	410 860	9 088	414 202
7	107.0	106.8	103.6	25 760	7 718	755 407	540 231	409 543	12 836	417 282
8	109.7	110.1	103.7	25 654	8 531	752 063	537 367	410 698	10 145	407 666
9	107.9	108.4	104.2	25 888	10 732	756 298	539 146	412 689	8 159	332 964
10	110.0	110.1	104.9	25 633	8 372	755 892	537 650	409 110	11 298	393 943
11	108.4	109.1	105.8	24 650	7 688	758 486	543 703	410 485	9 732	355 451
12	109.1	110.6	105.5	24 700	8 413	812 777	545 043	417 639	9 485	378 505
20. 1	108.5	110.0	105.3	23 886	5 880	762 561	544 303	415 481	10 655	373 400
2	110.2	111.3	105.4	r 24 434	8 054	763 579	545 761	416 205	9 282	343 036
3	106.3	108.0	104.2	25 127	13 464	764 615	552 339	419 419	9 431	410 036
4	106.2	107.7	104.5	24 273	3 224	773 312	553 271	416 295	9 450	364 927
5	109.3	110.2	104.7	24 710	…	755 697	552 339	417 050	…	…
6	…	…	…	…	…	762 909	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	…	135 533	100.1	86 979	19
7 924	546	84 676	2 801	257 284	309 749	5 248	11 592	99.9	7 013	19. 6
18 105	335	49 284	2 176	222 080	359 725	5 442	10 815	99.6	8 177	7
3 880	272	39 883	1 625	167 890	388 898	3 909	8 385	100.2	11 834	8
1 615	213	32 432	1 524	150 525	313 616	4 058	12 668	100.3	6 015	9
2 017	305	47 180	2 290	222 749	311 916	4 563	10 597	100.8	6 370	10
2 409	347	52 563	1 951	178 171	380 280	5 341	10 924	101.1	5 450	11
12 181	484	65 699	1 883	164 784	377 971	6 689	9 438	101.7	5 019	12
8 888	322	51 853	2 511	218 209	341 116	5 159	10 933	100.7	7 313	20. 1
6 241	337	44 003	1 704	171 054	302 106	4 101	13 365	100.5	6 731	2
1 302	245	45 106	1 340	133 222	354 256	5 543	17 637	101.0	7 140	3
2 290	379	62 452	2 258	220 892	371 818	4 697	9 472	100.9	6 727	4
2 371	…	…	…	…	…	4 526	9 533	101.7	6 363	5
2 608	…	…	…	…	…	…	11 278	102.6	6 763	6
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	…	19
985	3 364	20 316	31 090	121 149	10 127	300 190	6 961	292	100.2	103.9	19. 6
915	3 063	12 426	19 467	81 714	6 955	321 876	7 906	287	100.1	104.6	7
985	8 351	9 816	15 348	63 076	5 667	324 876	5 744	228	100.6	104.6	8
785	4 659	9 162	14 679	63 018	5 872	311 331	6 028	328	100.6	104.5	9
1 083	4 417	11 035	18 047	76 920	6 802	326 737	6 862	269	100.9	104.8	10
906	4 576	12 816	19 413	84 252	6 986	302 879	7 565	297	100.7	105.0	11
891	4 126	13 505	20 381	87 214	7 095	379 388	9 592	236	100.9	105.4	12
888	3 891	11 759	18 994	86 971	6 961	341 138	7 399	242	100.7	105.6	20. 1
935	4 960	11 267	18 663	82 962	6 822	298 539	5 833	323	100.5	106.1	2
1 127	4 559	13 258	21 797	83 991	7 420	342 868	7 231	472	101.0	106.7	3
1 013	7 254	13 962	23 707	97 930	8 354	343 586	6 381	233	100.9	107.5	4
994	4 811	…	…	…	…	…	p6 405	221	101.7	r 108.8	5
1 065	4 719	…	…	…	…	…	…	281	…	109.7	6
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204
20. 4.1	1 064 601	2 964 380	1 473 991	1 490 389	△5 879	2 042	2 479	19 908	25 350
5.1	1 070 038	2 966 831	1 475 676	1 491 155	2 451	2 003	2 369	19 073	16 256
6.1	1 071 282	2 967 048	1 475 849	1 491 199	217	2 152	2 127	8 721	8 529

(市町村)

水戸市	108 222	263 689	127 760	135 929	202	234	156	802	678
日立市	77 778	195 233	97 266	97 967	△54	139	165	385	413
土浦市	55 463	143 750	71 545	72 205	△40	112	109	545	588
古河市	50 152	144 231	71 978	72 253	△43	95	78	315	375
石岡市	26 556	80 198	39 220	40 978	△49	48	57	170	210
結城市	17 199	52 085	25 994	26 091	△18	32	38	146	158
龍ヶ崎市	28 792	79 154	39 585	39 569	△28	40	44	241	265
下妻市	14 995	45 564	22 750	22 814	△25	33	24	140	174
常総市	20 561	65 743	32 671	33 072	△13	46	42	244	261
常陸太田市	20 146	57 922	28 082	29 840	△65	30	64	73	104
高萩市	11 843	31 831	15 525	16 306	11	14	23	84	64
北茨城市	17 362	48 047	23 711	24 336	△15	29	38	122	128
笠間市	27 927	80 513	39 388	41 125	22	49	76	234	185
取手市	42 390	109 707	54 167	55 540	△34	71	70	324	359
牛久市	29 709	79 601	39 509	40 092	154	91	35	388	290
つくば市	84 098	208 599	107 225	101 374	172	209	94	927	870
ひたちなか市	59 221	155 552	78 101	77 451	96	139	93	425	375
鹿嶋市	24 953	65 375	33 666	31 709	44	51	47	222	182
潮来市	10 282	30 964	15 249	15 715	△9	15	20	71	75
守谷市	21 112	58 452	29 587	28 865	130	44	24	292	182
常陸大宮市	16 342	46 602	22 764	23 838	1	21	36	114	98
那珂市	18 775	54 396	26 524	27 872	△25	42	50	124	141
筑西市	35 180	110 285	54 499	55 786	△2	66	80	282	270
坂東市	16 811	56 984	28 706	28 278	4	47	50	126	119
稲敷市	14 920	47 791	23 593	24 198	△26	15	46	118	113
かすみがうら市	14 922	44 304	22 256	22 048	△41	38	46	152	185
桜川市	13 944	47 147	23 084	24 063	△40	26	52	70	84
神栖市	35 334	93 517	47 972	45 545	129	87	52	341	247
行方市	11 594	38 806	19 049	19 757	△36	22	42	94	110
鉾田市	16 859	50 630	25 309	25 321	△68	27	48	121	168
つくばみらい市	14 148	42 291	20 990	21 301	21	27	24	129	111
小美玉市	16 859	52 520	26 472	26 048	△28	46	49	154	179
茨城町	10 923	34 915	17 267	17 648	△25	25	31	72	91
大洗町	7 013	18 614	9 105	9 509	20	8	20	84	52
城里町	7 363	22 401	10 943	11 458	△44	10	21	24	57
東海村	13 705	36 382	18 285	18 097	29	26	17	106	86
大子町	7 318	20 830	10 169	10 661	△34	9	31	26	38
美浦村	6 295	17 630	8 925	8 705	6	11	16	63	52
阿見町	17 787	47 744	23 678	24 066	△42	32	47	147	174
河内町	3 114	10 492	5 086	5 406	△23	4	15	11	23
八千代町	6 506	23 379	11 851	11 528	△9	15	19	56	61
五霞町	2 968	9 674	4 855	4 819	4	5	4	35	32
境町	7 796	26 016	12 996	13 020	4	15	21	60	50
利根町	6 045	17 488	8 492	8 996	4	7	13	62	52

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成17年度末	129 300	72 810	85 695	49 270	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
19. 5	131 618	72 605	86 972	49 099	44 646	23 506
6	133 274	72 849	88 150	49 317	45 123	23 532
7	132 592	72 816	87 645	49 379	44 946	23 436
8	132 441	72 880	87 454	49 454	44 987	23 425
9	132 007	73 428	86 853	49 816	45 154	23 612
10	131 906	72 668	86 721	49 214	45 185	23 453
11	132 120	72 895	87 027	49 447	45 093	23 447
12	134 264	73 628	88 297	50 061	45 967	23 567
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	45 532	23 312
2	133 415	73 192	87 806	49 927	45 609	23 265
3	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
4	135 223	73 958	89 493	50 611	45 730	23 346
5	134 679	73 793	89 089	50 512	45 590	23 281

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
19. 5	358	495	113	127 312	420	524	3 844	172
6	558	275	78	107 729	163	186	5 808	224
7	443	260	111	121 771	417	379	3 855	249
8	445	278	94	103 534	212	245	3 409	237
9	393	253	72	83 708	143	199	3 991	263
10	399	258	102	122 109	327	390	3 005	91
11	501	345	84	90 566	249	338	3 716	148
12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262
2	388	228	81	93 281	365	456	3 287	292
3	386	220	82	110 192	309	453	r 4 181	r 232
4	528	242	84	111 203	284	473	2 771	109
5	375	400	70	88 239	169	219	3 616	214

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
19. 4	275 322	262 252	312 413	453 780	346 276	258 455	197 845	385 045	200 615	132 500	273 227	320 041	249 456	294 337
5	265 891	269 430	293 200	458 181	347 593	251 702	192 491	370 165	229 729	129 299	272 823	312 578	250 257	279 319
6	475 833	315 846	568 703	206 868	720 767	286 740	239 185	975 609	387 905	137 726	475 911	791 724	547 138	432 293
7	338 251	359 027	404 682	546 538	466 174	310 341	286 358	392 334	332 141	112 225	356 774	369 067	237 122	300 649
8	278 170	298 779	304 697	451 531	409 310	278 067	194 087	364 722	231 972	129 707	274 558	355 206	242 804	295 685
9	261 126	283 192	290 522	464 187	379 959	251 985	180 210	373 370	241 498	126 843	267 529	311 612	239 929	265 258
10	264 098	297 019	298 778	454 676	373 961	263 717	187 568	366 081	236 946	93 825	271 022	300 037	286 644	261 479
11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199
12	602 445	479 433	724 934	248 106	1 111 914	422 955	407 838	1 010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576
20. 1	278 923	294 977	297 814	597 035	417 651	267 741	193 775	405 079	240 715	119 147	273 448	341 382	270 877	305 429
2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936
3	278 546	327 103	307 254	505 593	384 301	287 485	205 568	373 522	244 683	111 587	276 878	350 689	269 399	259 107
4	271 547	340 966	308 195	491 560	364 971	273 560	194 231	365 654	226 310	118 001	273 991	301 880	229 160	260 498

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
19. 4	974 718	50 083	278 440	7 016	18 092	61 047	165 650	32 786	2 095	48 818	82 251	81 305	22 187	124 554
5	978 463	47 559	278 208	7 097	18 187	60 522	166 223	33 261	2 251	49 641	82 643	84 787	22 779	124 911
6	980 581	47 953	277 789	7 084	18 137	59 665	165 985	33 226	2 242	49 390	82 607	86 459	23 700	126 029
7	969 744	47 893	278 296	7 071	13 866	59 964	165 613	33 305	2 204	49 521	82 457	79 016	24 044	126 155
8	970 090	47 873	277 765	7 056	13 716	60 052	168 884	33 582	2 205	48 077	83 024	78 136	23 597	125 784
9	978 107	47 733	277 090	7 056	13 836	59 863	167 373	33 596	2 202	50 243	82 852	87 491	23 615	124 818
10	976 553	47 746	276 704	7 013	13 870	59 523	164 954	33 993	2 207	51 264	81 296	88 670	23 464	125 510
11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767
12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079
20. 1	976 680	47 336	275 975	6 993	17 646	58 853	162 512	33 828	2 081	52 261	81 493	87 664	23 909	125 790
2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164
3	961 351	48 309	273 562	7 071	17 682	58 599	161 572	33 759	2 238	50 684	81 328	75 427	24 263	126 518
4	979 404	47 769	277 317	7 057	17 738	58 816	160 109	35 442	2 260	49 634	85 357	85 871	24 515	127 180

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
19. 4	157.5	157.9	171.9	158.9	175.5	184.2	137.4	157.4	114.1	132.0	145.0	137.6	158.5	168.2
5	150.7	158.0	160.7	159.7	168.5	171.5	133.3	153.2	127.5	127.4	141.3	140.7	160.4	155.6
6	158.8	160.7	173.7	159.9	169.6	179.6	138.4	154.9	127.2	127.4	155.4	145.2	175.2	162.8
7	153.6	170.0	167.5	163.3	169.9	182.9	134.3	154.3	141.3	104.3	143.9	143.8	158.9	156.9
8	147.1	154.9	156.5	162.2	158.7	171.0	136.9	154.8	128.2	117.2	141.8	123.9	152.6	150.5
9	149.1	160.3	163.0	151.7	162.4	177.9	134.7	141.7	142.6	121.6	137.9	131.4	150.7	149.8
10	152.0	166.4	168.3	162.1	167.6	189.0	133.2	153.5	140.5	95.3	144.4	138.0	169.7	149.1
11	154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9
12	149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9
20. 1	138.3	143.7	147.0	150.9	163.2	164.6	128.3	140.7	112.3	114.4	129.7	120.1	138.2	141.2
2	150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0
3	150.9	171.9	165.0	158.6	172.0	188.6	133.6	150.7	130.8	108.0	137.8	136.2	148.6	149.0
4	156.0	176.9	168.7	154.4	173.6	185.7	137.3	161.3	135.1	116.8	151.6	151.1	154.4	148.9

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
19. 5	13 129	11 116	37 905	41 586	3 391	1.37	1.04	10 071
6	13 138	10 214	37 035	40 575	3 271	1.32	1.05	9 858
7	14 706	9 915	36 928	40 037	3 337	1.45	1.01	10 481
8	13 342	9 569	36 913	39 144	3 067	1.31	0.99	10 661
9	14 685	9 716	38 713	38 212	3 246	1.35	0.98	9 812
10	14 350	11 352	38 923	39 533	3 582	1.24	0.93	9 990
11	13 386	8 901	38 460	37 786	3 225	1.34	0.94	9 581
12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175
20. 1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972
2	14 374	11 219	37 210	37 427	3 249	1.22	0.92	8 536
3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199
4	13 054	13 262	35 832	40 853	3 306	1.35	0.94	8 137
5	12 240	10 738	34 340	40 466	3 149	1.14	0.97	9 299

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	297 782	23.0	100.1	
19. 4	564 591	447 081	339 244	107 837	75 333	75.9	104.4	103.8	430 271	15.2	99.5	
5	522 734	398 795	315 819	82 976	43 756	79.2	96.2	96.2	320 268	20.2	100.0	
6 1	001 006	821 070	309 749	511 320	463 604	37.7	184.4	94.4	288 006	21.5	99.9	
7	694 078	568 840	359 725	209 115	181 553	63.2	128.2	110.0	299 065	20.0	99.6	
8	546 502	452 446	388 898	63 547	38 301	86.0	100.4	118.2	336 448	18.3	100.2	
9	475 458	391 854	313 616	78 237	46 575	80.0	87.2	95.2	294 884	21.3	100.3	
10	533 443	441 894	311 916	129 977	110 969	70.6	97.4	94.3	298 036	21.6	100.8	
11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1	
12 1	206 624 1	010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7	
20. 1	483 571	396 061	341 116	54 945	15 598	86.1	88.4	103.2	343 065	19.9	100.7	
2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5	
3	462 789	372 161	354 256	17 905	524	95.2	84.3	106.8	316 875	22.0	101.0	
4	471 891	350 049	371 818	△21 769	△153 273	106.2	86.1	112.2	324 085	20.9	100.9	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
19. 4	53	3.40	1.49	45.9	564 591	540 588	438 610	89 017	24 004	456 754	339 244
5	54	3.32	1.49	46.1	522 734	508 813	432 845	63 819	13 921	439 758	315 819
6	52	3.43	1.54	47.1 1	001 006	977 931	822 532	132 231	23 075	489 686	309 749
7	52	3.35	1.51	47.3	694 078	670 489	580 488	79 844	23 590	484 963	359 725
8	53	3.47	1.50	45.9	546 502	506 724	442 037	60 643	39 778	482 955	388 898
9	54	3.50	1.53	45.9	475 458	471 725	422 369	45 651	3 733	397 220	313 616
10	55	3.53	1.57	46.7	533 443	476 870	422 610	46 400	56 572	403 465	311 916
11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280
12	52	3.61	1.44	46.2 1	206 624 1	143 581 1	062 946	69 550	63 043	573 653	377 971
20. 1	50	3.66	1.42	46.2	483 571	471 676	437 077	29 554	11 895	428 626	341 116
2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106
3	51	3.42	1.33	47.1	462 789	448 799	421 731	25 522	13 990	444 884	354 256
4	53	3.52	1.48	45.7	471 891	436 456	405 002	27 710	35 435	493 660	371 818

(注) 平成19年の平均値は速報値

(単位：円, %)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支 出 指 数		エンゲル 係 数		
全 国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
472 446	399 535	342 317	57 218	27 924	85.7	90.0	103.8	316 163	21.2	100.1	19. 4
431 013	332 806	313 198	19 607	△4 148	94.1	81.8	94.6	293 231	23.7	100.4	5
735 579	607 088	300 190	306 898	246 120	49.4	139.8	90.8	280 587	23.9	100.2	6
592 452	489 689	321 876	167 813	123 378	65.7	112.8	97.6	291 632	23.1	100.1	7
467 786	393 486	324 876	68 610	24 460	82.6	88.6	97.9	296 035	23.8	100.6	8
431 793	362 829	311 331	51 498	18 136	85.8	81.7	93.7	281 448	24.1	100.6	9
469 981	396 530	326 737	69 792	43 879	82.4	88.7	98.2	296 984	23.0	100.9	10
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	11
950 654	807 253	379 388	427 865	353 891	47.0	179.2	113.9	351 667	23.9	100.9	12
438 998	367 083	341 138	25 945	△10 716	92.9	83.1	102.8	309 826	20.4	100.7	20. 1
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	2
453 482	379 393	342 868	36 525	19 707	90.4	85.6	103.0	312 565	22.1	101.0	3
469 774	381 365	343 586	37 779	6 883	90.1	88.8	103.3	310 695	21.4	100.9	4

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
69 734	17 472	22 938	10 220	21 822	9 177	48 561	16 633	37 510	85 177	117 510	19. 4
66 380	18 318	21 328	7 733	15 307	12 213	59 936	17 108	31 089	66 405	123 940	5
62 426	14 160	19 753	18 390	25 259	13 945	37 133	17 422	34 860	66 402	179 937	6
63 976	17 089	16 473	15 326	20 653	16 038	67 839	18 139	52 979	71 214	125 238	7
64 274	27 304	19 425	18 693	12 465	19 432	74 416	12 178	30 264	110 449	94 056	8
66 164	11 526	18 683	8 887	12 227	21 142	42 367	42 073	33 678	56 868	83 604	9
66 747	15 263	17 997	13 498	30 424	12 721	43 877	14 314	31 449	65 626	91 549	10
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	11
79 029	12 308	22 889	15 890	23 007	11 832	49 252	14 816	45 868	103 080	195 681	12
71 660	14 564	28 702	11 220	20 530	8 773	41 930	24 460	37 501	81 777	87 510	20. 1
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	2
71 043	17 584	25 251	6 856	15 846	17 350	44 484	22 873	39 063	93 906	90 628	3
70 156	23 805	24 476	7 487	12 685	14 974	73 429	33 745	33 895	77 168	121 841	4

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 藻	外 食		
平成17年	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
19. 5	100.0	0.5	△0.9	100.6	97.2	102.1	110.5	103.3	99.8	99.3
6	99.9	△0.1	△0.8	100.0	96.4	91.5	109.4	104.0	99.8	99.3
7	99.6	△0.3	△0.8	99.5	96.7	92.5	106.2	102.8	99.8	99.0
8	100.2	0.6	△0.7	100.9	97.9	95.9	108.8	103.7	100.2	98.9
9	100.3	0.1	△0.2	100.5	98.7	90.6	106.2	105.1	100.1	99.0
10	100.8	0.5	0.2	102.0	97.8	95.0	105.1	109.3	100.8	98.9
11	101.1	0.3	1.1	102.5	96.9	99.8	110.2	106.2	100.8	98.9
12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2	100.5	△0.2	1.3	101.8	98.4	99.8	113.0	107.4	101.0	98.8
3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4	100.9	△0.1	1.4	102.4	101.8	95.7	118.3	106.3	101.1	99.2
5	101.7	0.8	1.7	103.1	102.5	99.7	117.4	105.9	101.3	99.1
6p	102.6	0.9	2.7	105.2	105.2	96.5	119.5	111.5	101.3	99.1

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成17年	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
19. 5	66	144	219	514	48	82	250	280	248
6	58	97	183	1 011	57	65	260	275	222
7	83	104	158	980	68	86	321	326	256
8	94	75	137	623	88	104	313	206	250
9	86	114	125	410	87	81	333	202	273
10	80	116	111	335	75	73	278	301	390
11	43	96	104	335	37	60	235	267	426
12	55	72	121	416	36	65	198	362	480
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287
2	83	105	139	422	58	96	232	399	354
3	92	157	176	495	101	103	339	366	369
4	77	211	185	551	80	82	298	301	386
5	73	223	325	493	48	64	332	335	265

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
104.3	95.0	102.5	101.9	99.3	101.7	101.3	97.2	100.8	99.9	19. 5
104.6	96.8	102.5	102.2	99.6	102.2	101.3	96.7	101.1	99.9	6
104.5	96.4	96.6	101.9	100.1	102.7	101.3	97.7	100.8	99.7	7
104.8	96.6	94.8	101.6	100.7	103.4	101.3	99.1	101.3	100.0	8
104.8	96.5	103.0	101.7	100.2	103.1	101.3	98.3	101.5	100.3	9
105.5	98.4	105.0	101.5	100.2	103.0	101.3	97.9	101.8	100.5	10
106.6	97.1	106.2	101.9	101.3	104.9	101.3	97.0	101.9	100.7	11
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	12
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20. 1
109.0	94.1	98.9	101.4	101.6	105.5	101.3	95.7	101.7	100.3	2
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	3
110.6	95.1	106.1	101.4	97.5	98.8	102.5	97.8	101.7	100.9	4
110.9	94.4	105.2	101.5	101.9	105.8	102.5	98.5	101.8	101.7	5
112.7	94.3	104.9	101.3	103.9	108.9	102.5	98.4	101.7	102.3	6p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	平成17年
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
179	315	200	159	2 246	589	1 113	478	358	19. 5
148	268	177	117	1 888	409	1 001	449	351	6
272	324	201	136	1 889	493	928	520	315	7
228	293	141	189	1 956	482	989	445	394	8
196	357	108	152	1 808	579	731	465	358	9
242	363	90	132	1 961	595	642	411	328	10
305	330	85	112	1 894	990	617	404	318	11
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	12
462	657	112	154	2 023	888	922	297	299	20. 1
381	953	131	203	1 911	847	1 007	335	314	2
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	3
243	489	135	143	2 910	710	1 085	295	294	4
168	370	161	93	2 847	624	909	308	282	5

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業														
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機		
ウエイト	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9	
平成17年	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6	
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9	
19	110.3	110.3	124.2	90.0	79.4	130.6	137.5	91.6	63.6	190.0	262.9	170.7	92.2	105.6	
19. 4	105.2	105.2	128.6	88.5	82.7	121.4	123.7	78.5	89.6	189.2	268.4	150.3	95.1	104.0	
5	110.4	110.4	120.1	92.9	78.4	130.4	139.5	88.9	92.9	189.1	269.1	126.5	90.0	116.0	
6	115.2	115.2	118.7	86.4	75.4	135.9	141.9	87.7	129.8	189.5	258.5	158.4	101.1	128.6	
7	112.8	112.8	120.2	89.4	76.0	146.0	154.9	100.5	113.0	202.5	271.8	164.9	96.9	101.4	
8	109.7	109.7	121.6	92.0	77.7	133.0	133.4	91.2	97.5	198.1	262.3	166.2	95.0	102.2	
9	110.3	110.4	125.0	90.0	76.8	127.7	119.2	101.3	74.4	191.7	257.9	231.6	90.6	104.2	
10	112.0	112.0	128.9	91.7	77.4	139.3	143.8	94.3	84.5	191.8	285.8	173.8	85.2	98.5	
11	113.4	113.4	125.8	90.3	79.3	140.7	143.1	91.4	76.1	199.4	265.2	252.8	86.1	102.7	
12	112.3	112.3	129.9	88.1	81.7	136.3	134.4	108.4	89.0	201.0	287.4	180.2	88.7	98.9	
20. 1	108.6	108.6	127.8	82.5	78.0	133.5	129.7	91.3	78.0	183.7	299.9	243.7	79.4	92.5	
2	110.5	110.5	128.2	87.5	78.4	140.2	163.2	88.9	61.5	159.5	282.8	221.4	79.5	94.0	
3	110.4	110.4	127.3	91.9	80.4	133.0	156.1	88.6	78.4	168.8	252.8	204.5	79.5	91.1	
4	109.2	109.2	124.5	85.0	80.8	140.8	154.9	93.2	60.6	154.1	315.0	262.2	78.8	103.4	
(%) 対前月増減率	△1.1	△1.1	△2.2	△7.5	0.5	5.9	△0.8	5.2	△22.7	△8.7	24.6	28.2	△0.9	13.5	
対前年同月増減率	3.8	3.8	0.3	△4.1	0.1	15.3	19.7	15.4	4.3	△16.3	24.2	76.1	△16.5	△3.6	

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業														
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機		
ウエイト	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7	
平成17年	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0	
18	104.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5	
19	109.3	109.3	116.0	92.9	93.4	123.9	121.4	87.8	59.3	269.0	252.6	160.5	86.2	98.8	
19. 4	104.7	104.8	115.6	90.9	95.4	113.3	97.4	76.6	68.6	278.1	262.1	114.2	90.0	100.1	
5	108.1	108.0	117.7	99.4	93.5	119.5	111.7	82.7	73.0	242.8	235.3	122.2	87.3	105.6	
6	110.9	111.0	117.2	88.2	91.6	126.0	125.0	76.4	109.4	267.1	265.7	151.9	88.4	112.6	
7	113.7	113.7	114.8	96.1	95.4	141.2	137.9	98.1	88.7	269.0	273.8	159.2	85.5	96.7	
8	109.4	109.4	110.2	96.9	90.4	125.8	112.7	83.6	83.1	304.1	257.0	161.1	83.4	96.2	
9	111.6	111.6	119.9	95.0	85.8	124.3	116.9	95.9	64.9	302.8	238.1	189.5	82.7	98.0	
10	107.9	108.0	116.3	94.7	90.6	127.1	111.1	85.8	68.3	288.8	270.3	161.8	83.0	91.5	
11	109.2	109.2	115.7	95.2	91.4	126.6	115.7	90.1	76.2	260.2	242.8	246.9	83.8	96.9	
12	114.7	114.7	120.1	92.3	93.8	134.7	121.8	105.6	93.4	300.0	269.8	171.5	91.5	98.1	
20. 1	115.4	115.4	123.5	86.1	94.0	138.1	132.3	89.2	78.2	283.1	279.9	212.0	86.5	90.9	
2	111.7	111.7	123.0	87.6	96.2	135.1	137.7	88.2	53.6	288.6	290.3	215.5	79.1	90.5	
3	108.7	108.7	120.9	93.1	90.8	123.0	125.6	86.0	68.3	253.8	250.0	194.3	79.9	88.0	
4	108.6	108.6	115.2	87.5	93.6	125.3	114.9	83.5	48.6	254.2	314.1	242.9	80.1	94.6	
(%) 対前月増減率	△0.1	△0.1	△4.7	△6.0	3.1	1.9	△8.5	△2.9	△28.8	0.2	25.6	25.0	0.3	7.5	
対前年同月増減率	4.9	4.9	0.8	△3.3	△0.4	12.9	18.2	7.4	0.0	△7.3	30.9	73.8	△8.4	△5.1	

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	平成17年
	118.4	100.8	60.5	50.2	99.2	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	107.2	101.0	18
	138.3	100.6	60.7	46.0	103.4	105.0	143.0	76.5	84.3	66.0	92.8	163.6	112.4	105.3	19
	147.0	95.7	61.1	44.1	102.3	101.4	135.6	85.4	76.1	62.9	97.4	150.3	107.5	101.0	19. 4
	174.2	93.3	63.1	47.2	104.3	99.6	137.9	75.4	71.7	63.4	72.8	139.7	114.0	107.7	5
	163.6	99.7	60.9	49.3	106.4	102.0	141.0	78.8	74.7	65.5	93.9	139.0	113.6	110.7	6
	121.7	100.2	61.5	43.9	100.3	99.5	135.0	75.6	75.7	68.7	92.3	152.8	114.8	119.6	7
	132.0	103.3	60.5	45.4	108.1	102.8	141.4	81.3	75.8	66.1	154.2	203.0	113.9	112.6	8
	152.0	104.9	62.1	43.3	99.5	105.0	147.1	72.5	80.2	68.0	72.0	225.4	114.4	110.3	9
	129.7	106.4	59.2	44.6	95.9	118.5	159.1	66.2	116.9	75.5	71.0	182.0	114.7	110.7	10
	121.3	105.8	59.2	50.9	102.1	120.3	159.8	68.1	119.3	72.9	105.1	215.2	117.1	111.0	11
	162.3	101.3	63.8	48.1	104.7	107.0	157.5	68.8	72.4	67.0	86.5	272.5	118.7	121.9	12
	127.1	98.7	58.7	45.2	111.8	123.2	166.4	67.9	109.9	77.0	101.3	196.1	113.0	103.0	20. 1
	137.7	95.4	58.1	43.4	102.5	115.2	156.7	64.6	118.9	64.4	90.8	207.8	114.8	98.5	2
	160.6	95.4	59.5	45.7	98.3	115.5	158.5	60.9	110.8	72.1	84.5	210.0	113.2	101.8	3
	166.3	91.3	58.2	44.6	101.3	105.1	133.3	56.4	114.0	66.1	87.9	241.8	114.3	99.5	4
	3.5	△4.3	△2.2	△2.4	3.1	△9.0	△15.9	△7.4	2.9	△8.3	4.0	15.1	1.0	△2.3	(%)
	18.4	△5.1	△3.7	0.2	△1.3	5.0	△1.1	△30.6	49.9	6.5	△4.0	70.5	6.3	1.5	対前年増減率 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	平成17年
	121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
	145.1	107.8	53.1	56.7	96.3	107.9	149.0	88.8	80.3	65.5	21.7	162.8	110.9	110.1	19
	152.2	101.8	54.2	56.2	94.6	106.7	144.9	93.2	76.9	65.0	22.4	149.2	105.9	109.3	19. 4
	167.0	103.3	52.5	58.7	96.1	104.0	141.1	87.4	80.2	70.6	21.3	138.7	110.7	110.9	5
	154.3	108.5	54.2	61.6	96.4	103.6	141.5	90.5	75.9	59.4	23.0	137.6	112.0	116.6	6
	142.3	107.4	53.7	58.2	93.4	104.1	142.9	90.8	78.2	60.3	21.8	152.6	114.8	125.9	7
	136.5	112.0	54.5	56.1	102.1	108.3	153.4	95.4	74.7	62.7	30.7	202.3	112.0	124.9	8
	172.5	112.2	55.9	51.7	94.6	109.4	152.5	95.8	75.8	71.3	20.2	224.1	114.4	112.8	9
	141.9	110.6	51.9	53.8	92.4	113.4	164.9	82.8	78.9	67.2	18.7	181.8	111.1	119.0	10
	138.9	107.2	50.5	57.9	91.2	113.3	166.1	80.7	78.0	66.9	19.1	214.7	111.6	116.2	11
	160.7	109.3	52.8	58.6	97.0	118.8	167.0	83.2	93.3	70.2	19.5	270.5	118.8	133.1	12
	153.7	107.0	52.3	58.3	104.6	117.8	166.1	74.6	91.9	70.2	20.1	195.3	118.2	122.8	20. 1
	156.4	102.6	50.7	52.8	87.1	113.0	159.2	72.5	93.7	70.0	18.4	206.8	114.7	110.6	2
	162.6	101.7	48.5	54.5	87.8	118.6	169.7	72.1	103.5	68.2	20.1	209.0	110.9	107.2	3
	187.0	103.5	50.3	56.4	92.4	112.7	141.0	65.0	122.0	67.7	20.5	241.2	112.3	103.9	4
	15.0	1.8	3.7	3.5	5.2	△5.0	△16.9	△9.8	17.9	△0.7	2.0	15.4	1.3	△3.1	(%)
	27.1	1.3	△5.1	△1.1	△2.9	6.7	△1.3	△27.1	53.3	6.2	△6.8	71.2	6.8	△0.7	対前年増減率 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機		
ウ エ イ ト							10 000.0	9 999.0							1 089.9	435.7
平成17年	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7		
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7		
19	99.1	99.1	114.5	63.4	88.4	86.6	72.5	68.2	39.9	341.9	148.6	0.0	80.0	117.5		
19. 4	100.6	100.8	118.4	68.3	92.5	94.3	77.0	76.1	46.6	358.6	152.8	0.0	76.2	114.3		
5	99.1	99.1	115.1	58.5	95.1	91.9	83.9	68.2	47.2	329.5	185.0	0.0	74.8	113.7		
6	100.4	100.4	107.2	65.7	91.5	89.0	79.6	68.6	31.2	337.9	160.4	0.0	77.9	124.2		
7	97.3	97.4	112.9	61.8	88.4	84.9	80.8	61.7	46.2	308.3	160.8	0.0	80.7	116.1		
8	97.8	97.9	112.7	59.3	86.7	81.5	77.5	64.3	39.7	262.6	150.3	0.0	83.6	119.4		
9	96.7	96.8	108.2	61.7	89.0	73.0	69.3	56.7	33.7	278.0	125.9	0.0	86.0	125.9		
10	97.5	97.5	113.9	61.5	84.6	76.4	67.3	62.1	41.0	243.8	152.2	0.0	83.0	120.4		
11	100.5	100.6	119.4	56.7	85.5	84.1	70.9	62.2	31.0	410.6	113.6	0.0	85.2	118.6		
12	99.0	99.0	120.3	60.7	84.1	83.4	71.6	63.4	38.9	316.9	145.3	0.0	82.1	112.5		
20. 1	101.8	101.1	115.9	58.9	85.0	93.8	70.2	71.3	41.6	379.4	210.3	0.0	76.8	114.4		
2	101.9	102.0	112.1	59.9	80.6	82.8	77.6	58.4	53.4	236.8	225.6	0.0	77.6	125.3		
3	104.3	104.3	110.7	60.2	86.5	86.7	78.1	57.7	43.4	335.5	231.3	0.0	79.9	125.0		
4	104.2	104.2	110.6	59.1	87.8	84.6	78.2	52.9	53.7	418.1	111.5	0.0	82.9	128.8		
(%) 対前月増減率	△0.1	△0.1	△0.1	△1.8	1.5	△2.4	0.1	△8.3	23.7	24.6	△51.8	0.0	3.8	3.0		
対前年同月増減率	4.3	4.3	△6.2	△12.6	△4.4	△8.9	4.3	△28.1	27.0	13.5	△28.6	0.0	8.6	12.6		

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			製 造 業 計
平成17年度	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924
19. 5	1 053 360	97	151 898	150 068	258 073	362 236	922 275	11 964	119 023
6	1 143 614	217	155 579	167 206	279 236	393 731	995 752	12 135	135 510
7	1 111 940	208	171 433	143 547	272 518	402 739	990 238	12 418	109 076
8	1 066 971	207	134 301	143 579	260 966	398 878	937 725	13 869	115 169
9	1 090 134	200	141 228	137 558	275 411	408 365	962 563	12 295	115 076
10	1 148 103	188	170 805	173 317	263 352	395 136	1 002 610	11 860	133 445
11	1 095 499	233	175 341	138 725	254 485	382 011	950 562	12 553	132 152
12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019	119 350
20. 1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592	104 128
2	1 082 248	226	179 417	132 958	255 758	371 651	939 784	13 682	128 557
3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563	129 637
4	1 112 030	210	200 570	152 285	245 915	376 959	975 728	12 199	123 892
5	1 046 536	77	145 187	155 562	240 717	365 852	907 318	12 140	127 001

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガサ	産 業 総 合	(参考) 旧電気機械工業	年 月	
石 油 製 工 業	製 造 工 業				食 料 品 ・ た ば こ 工 業	そ の 他 工 業	業								鉱 業
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	パ ル プ ・ 紙 紙 加 工 工 業	織 工 業	維 業			ゴ ム 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業					
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	平成17年
	97.9	117.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.7	82.5	18
	104.0	141.9	48.6	79.3	85.0	85.0	84.7	71.2	98.5	77.5	125.4	—	99.1	91.1	19
	99.9	138.3	48.8	82.4	84.8	80.5	76.7	81.6	84.0	66.3	109.6	—	100.6	100.6	19. 4
	105.7	141.5	51.1	84.5	85.4	78.9	78.3	78.8	74.8	64.1	142.2	—	99.1	93.2	5
	117.9	138.9	52.9	81.3	89.3	80.3	83.5	73.6	75.9	65.1	128.1	—	100.4	89.7	6
	103.9	140.7	53.0	74.5	83.7	77.3	78.6	71.5	78.1	84.9	138.3	—	97.3	83.6	7
	109.0	144.6	49.3	72.3	88.1	77.4	75.0	77.5	81.3	82.7	150.2	—	97.8	81.2	8
	90.0	146.6	50.5	74.4	80.5	76.8	75.7	65.0	87.2	82.2	95.7	—	96.7	73.6	9
	91.1	155.6	47.5	76.5	77.4	96.4	99.2	63.0	129.3	90.3	87.5	—	97.5	76.8	10
	86.4	150.4	46.7	84.4	84.1	110.2	106.2	61.8	174.7	96.5	114.0	—	100.5	89.0	11
	98.8	157.4	48.2	82.8	70.5	105.2	107.2	62.1	153.3	96.8	107.3	—	99.0	83.1	12
	104.6	157.7	47.9	77.8	95.5	115.4	112.9	62.9	170.0	100.5	153.3	—	101.8	99.3	20. 1
	100.1	162.1	47.5	79.2	89.6	124.3	120.0	68.4	201.2	98.0	140.8	—	101.9	74.8	2
	117.4	170.6	51.4	83.0	86.2	124.6	105.9	64.0	201.8	101.2	113.6	—	104.3	82.1	3
	108.9	169.1	51.5	84.1	81.9	121.8	103.3	60.1	198.7	105.7	93.0	—	104.2	87.9	4
	△7.2	△0.9	0.2	1.3	△5.0	△2.2	△2.5	△6.1	△1.5	4.4	△18.1	—	△0.1	7.1	(%) 対前月増減率
	1.4	23.3	5.6	2.6	△3.8	52.0	33.4	△22.6	136.5	56.4	△19.7	—	4.3	△11.9	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
19. 3	793 182	153 044	113 721	25 125	71 510	104 056	273 732	75 400
4	738 248	152 292	102 621	76	49 977	93 498	301 450	61 264
5	718 046	150 556	111 053	2 490	27 045	87 054	300 159	49 321
6	654 106	148 522	113 103	6 538	25 872	90 265	235 062	49 018
7	800 397	155 508	115 809	4 501	26 648	90 019	364 328	59 500
8	892 961	158 780	119 045	3 031	21 847	83 624	459 284	49 619
9	919 248	149 158	110 783	7 594	35 330	90 702	480 084	53 807
10	821 060	147 560	106 111	4 736	37 762	96 207	382 683	58 348
11	877 540	143 728	130 253	5 556	61 512	97 037	394 249	66 085
12	1 180 371	151 911	238 609	3 840	77 585	93 144	578 732	70 889
20. 1	1 180 553	137 935	291 574	8 278	78 999	79 716	549 611	68 997
2	1 164 370	136 302	264 401	7 492	85 825	89 288	544 496	78 050
3	1 013 565	142 287	244 501	16 658	56 468	91 959	437 224	71 246

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成17年	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
19. 4	490	70 355	9	1 860	272	36 653	208	31 842
5	394	62 821	4	624	202	32 806	188	29 391
6	546	84 676	22	5 196	304	44 273	220	35 207
7	335	49 284	9	1 929	202	28 498	124	18 858
8	272	39 883	2	326	109	14 309	161	25 249
9	213	32 432	1	132	63	9 546	149	22 755
10	305	47 180	5	926	137	20 066	164	26 187
11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432
12	484	65 699	8	488	324	41 087	152	24 124
20. 1	322	51 853	3	419	134	22 292	185	29 142
2	337	44 003	8	1 522	160	16 487	169	25 994
3	245	45 106	8	1 726	106	23 012	131	20 368
4	379	62 452	29	7 448	149	23 792	201	31 212

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成17年	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
19. 4	3 054	322 684	1 081	143 262	859	41 069	23	1 462	1 091	136 891
5	2 421	232 513	1 055	136 402	712	35 651	40	1 631	614	58 829
6	2 801	257 284	1 174	151 985	1 023	45 154	3	358	601	59 787
7	2 176	222 080	725	93 955	468	23 790	—	—	983	104 335
8	1 625	167 890	980	125 201	435	21 743	14	998	196	19 948
9	1 524	150 525	854	110 753	548	26 091	1	33	121	13 648
10	2 290	222 749	928	122 351	695	30 304	1	54	666	70 040
11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098
12	1 883	164 784	806	104 870	847	36 140	5	383	225	23 391
20. 1	2 511	218 209	959	124 383	1 090	47 883	4	581	458	45 362
2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657
3	1 340	133 222	720	95 751	466	21 389	—	—	154	16 082
4	2 258	220 892	1 074	141 182	793	39 446	—	—	391	40 264

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
19. 6	27	7 924	7	6 080	5	220	4	200	11	1 424
7	12	18 105	6	3 095	2	400	3	510	1	14 100
8	26	3 880	13	2 873	3	285	5	195	5	527
9	7	1 615	2	120	1	30	2	1 215	2	250
10	15	2 017	7	1 282	1	160	4	396	3	179
11	15	2 409	7	1 085	2	890	1	83	5	351
12	11	12 181	5	1 441	1	1 250	1	25	4	9 465
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400
2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896
3	12	1 302	6	496	1	600	1	10	4	196
4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90
5	11	2 371	6	1 530	2	556	2	245	1	40
6	24	2 608	6	1 054	1	100	6	271	11	1 183

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗利用者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成17年度	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
19. 5	144 438	6 290	3 339	17 501	6 077	9 010	71 228	52 232	8 076
6	77 327	5 949	6 173	17 304	4 577	6 449	30 414	29 768	4 514
7	93 693	7 297	5 055	9 144	2 623	3 526	30 928	6 231	5 935
8	196 312	6 834	6 154	14 346	9 534	4 458	54 122	2 411	13 122
9	118 139	6 056	6 506	11 733	7 347	5 666	38 163	7 538	6 266
10	84 478	19 482	2 925	12 977	7 796	13 454	45 515	15 734	5 432
11	69 827	2 706	5 813	20 835	11 288	16 064	29 773	9 212	4 162
12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187
2	65 043	—	6 979	12 514	12 157	6 758	19 966	3 317	4 488
3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409
4	70 013	2 655	3 759	8 611	4 624	4 364	31 145	10 590	3 242
5	149 281	7 749	3 257	15 997	6 497	7 649	70 844	33 213	8 695

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、1月から3月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
19. 4	1 186	28	71	55	217	1	26	522	843	131	—	—	4	5	103
5	1 272	30	76	54	211	1	79	510	916	120	—	1	4	6	124
6	1 368	33	78	55	217	—	40	548	1 019	137	1	—	4	7	147
7	1 285	46	86	84	241	—	66	508	901	115	1	—	4	6	133
8	1 450	33	85	88	235	—	81	658	1 119	130	1	2	2	6	109
9	1 248	26	76	94	257	1	91	660	984	104	—	—	1	4	94
10	1 465	29	84	149	316	1	99	677	1 121	157	1	2	2	7	129
11	1 296	26	94	115	276	4	70	603	982	127	1	3	—	1	106
12	1 115	24	86	88	220	1	82	445	819	128	1	1	4	5	105
20. 1	1 112	19	71	91	241	1	58	461	803	108	—	1	4	4	116
2	1 205	35	76	88	240	1	61	512	869	122	2	0	3	7	115
3	1 097	26	67	106	255	0	51	405	786	76	1	0	5	10	109
4	987	31	73	97	188	2	40	351	694	82	0	0	0	6	105

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成 17年度	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 440	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
19. 5	12 081	16 372	5.5	14 210	11 376	1 102	13 207	297
6	12 099	16 298	5.5	14 242	11 409	1 097	13 269	305
7	12 149	16 360	5.5	14 314	11 432	1 106	13 290	290
8	12 173	16 348	5.5	14 298	11 404	1 093	13 284	299
9	12 197	16 359	5.5	14 328	11 408	1 091	13 143	292
10	12 246	16 390	5.5	14 419	11 444	1 090	13 357	293
11	12 292	16 456	5.5	14 492	11 531	1 102	13 337	285
12	12 322	16 477	5.5	14 544	11 544	1 093	13 424	275
20. 1	12 367	16 541	5.6	14 562	11 576	1 102	13 423	285
2	12 436	16 648	5.6	14 646	11 649	1 103	13 451	292
3	12 495	16 752	5.6	14 671	11 756	1 040	13 433	309
4	12 509	16 723	5.6	14 678	11 751	1 039	13 310	316
5

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成17年	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
19. 5	1 754	17	2 362	1 144	51	109	—	4	7	47	87
6	1 710	13	2 211	1 115	51	120	—	5	8	41	63
7	1 617	15	2 123	1 042	33	109	—	1	3	40	68
8	1 880	14	2 618	1 215	45	121	2	2	2	51	67
9	1 471	16	1 944	922	45	101	4	3	2	34	60
10	1 818	10	2 391	1 190	38	123	1	5	3	38	57
11	1 729	17	2 247	1 197	45	91	2	4	4	38	50
12	1 855	14	2 358	1 243	48	102	—	2	3	34	61
20. 1	1 482	13	1 938	1 012	41	72	1	2	6	27	51
2	1 614	18	2 054	1 020	102	103	1	3	2	36	49
3	1 442	10	1 873	965	35	67	1	3	4	21	58
4	1 492	22	1 935	997	27	85	—	6	3	25	50
5	1 511	18	1 967	1 022	38	77	5	1	3	33	62

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
19. 5	91	21	8	73	9	6	2	—	—	16	12	2
6	70	20	6	50	12	5	4	—	—	16	8	1
7	79	14	7	66	10	5	—	—	—	13	4	2
8	68	15	7	51	10	4	2	—	2	15	5	1
9	66	15	3	49	7	3	—	—	—	17	8	—
10	74	21	11	50	6	10	1	—	—	23	15	1
11	56	20	8	45	11	6	2	—	—	9	9	2
12	62	17	8	50	5	5	1	—	2	11	12	1
20. 1	77	2	9	54	1	6	—	—	1	23	1	2
2	90	5	9	70	1	6	3	1	—	17	3	3
3	91	4	4	69	3	2	—	—	—	22	1	2
4	95	4	12	74	2	9	2	—	—	19	2	3
5	74	9	14	58	7	13	—	—	—	16	2	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成17年	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
19. 5	4 059	21	121	3 217	136	10	554
6	4 031	18	189	2 952	118	43	711
7	3 712	12	109	2 825	127	21	618
8	4 026	17	131	3 197	153	14	514
9	3 674	13	126	2 950	87	28	470
10	4 303	12	177	3 293	132	21	668
11	3 720	9	103	2 872	133	14	589
12	3 767	18	101	2 979	126	14	529
20.1	3 453	15	91	2 722	109	12	504
2	3 431	17	124	2 669	135	11	475
3	3 393	28	84	2 693	116	9	463
4	3 484	15	130	2 729	127	15	468
5	3 697	16	94	2 894	134	26	533

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
19. 5	120	33	108	7	10	80	5 542	1	1 215 578
6	105	47	135	2	10	91	2 531	0	537 726
7	83	48	110	2	8	62	1 367	31	69 048
8	137	57	130	2	15	90	4 051	28	124 927
9	75	35	76	4	4	75	4 116	2	368 296
10	91	74	147	4	26	101	3 445	4	225 022
11	98	36	92	3	8	80	2 798	1	367 417
12	126	125	210	10	19	125	5 646	—	392 354
20. 1	…	…	…	…	…	…	…	…	…
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…
3	…	…	…	…	…	…	…	…	…
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) 平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
厚生統計要覧 平成19年度	厚生労働省	平成19年 茨城県統計年鑑	統計課
人口動態統計 平成18年 上巻	〃	平成19年版 茨城県県勢要覧	〃
医師・歯科医師・薬剤師調査 平成18年	〃	緊急 ガソリン・軽油価格調査結果報告書	〃
地域保健医療基礎統計 平成19年	〃	消費者物価指数 平成19年	〃

この資料は、平成20年5月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

いよいよ長いようで短い夏休みの時期になりました。宿題のことを忘れ、外で真っ黒になって遊んでいた当時を懐かしく感じます。

今月号では、14年連続応募点数日本一、そして8年連続特選受賞中の統計グラフコンクールについての紹介を載せました。私自身も小学生の時に統計グラフを作成した記憶があります。テーマなどについてはすっかり忘れてしまいましたが、今も、昔と同じように統計グラフを作成している子ども達がいると思うと、不思議な感じがあります。今年も特選受賞目指していきましょう！

(かつらこ)

統計いばらき 2008.7 No.650

平成20年7月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社